

ナイジェリア連邦共和国
JICA 国別分析ペーパー
JICA Country Analytical Paper

独立行政法人 国際協力機構

2022 年 12 月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analytical Paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発援助機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力方針」等の援助政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

【要約】

1. 成長ポテンシャルと開発課題

ナ国はアフリカ最大の経済（約 4408 億ドル）と人口規模（約 2 億 614 万人）を誇り、2100 年には人口規模 8 億人（世界第二位）の人口大国となる予測。その巨大なマーケットから外国企業の進出先、投資先として関心が高く、近年はスタートアップ市場の成長が著しい。また、天然資源（原油・天然ガス）が豊富で、農業に適した肥沃かつ広大な土地と水資源を有するなど、更なる成長ポテンシャルを有するが、次のような開発課題を抱え、そのポテンシャルを十分に活かしきれていない。

- 1) **課題①資源依存型経済構造からの脱却と経済成長を阻害する要因の解消**: 天然資源依存国経済であり、油価変動などの外的ショックに脆弱な経済構造であるため、産業多角化・振興が急務となっているが、主に農業生産性の低さや、インフラ整備の遅れ等が経済発展を阻害している。
- 2) **課題②「誰も取り残されない社会の実現」のための社会開発の推進**: 世界最大の貧困人口（貧困率人口比 40.1%）を抱え、特に都市と農村、南部と北部の経済格差が深刻である他、平均寿命や 5 歳未満児死亡率等の保健指標は SSA の平均を下回り、世界最大の不就学児童数を抱えるなど、社会開発の遅れも目立つ。SDGs においても同遅れが足を引っ張り、Sustainable Development Solutions Network が発表する「SDGs 達成指標 (SDGs Index Score)」は 54.2（139 位/165 か国）と低水準。
- 3) **課題③平和と安定**: 北東部を中心に国内の様々な地域で紛争・暴力が発生し、計 30 万人以上の難民、200 万人以上の国内避難民が発生、年々増加している。不安定な治安情勢は、安定した経済活動、社会開発の妨げとなっている他、年々増加する安全対策費は国家財政を圧迫し、同国の成長を阻害する大きな要因となっている。

2. 経済・社会概況

- **経済** 2020 年は原油価格の下落に加え COVID-19 の影響による経済低迷により、一時 GDP 成長率▲6%台と歴史的な下落を記録。その後油価の上昇に伴い、GDP 成長率は 3.2%まで回復したが、ナ国は国内に原油精製施設を持たず、石油精製品の多くを輸入に頼っている他、石油の市中価格を抑えるために燃料補助金を導入しており、経常収支赤字増(外貨流出)、財政赤字増にも繋がった。結果、公的債務 GDP 比は 19 年末 29.2%→21 年末 36.6%へ拡大、中期的に 40%超を見込む。
- **貿易** 世銀の分析によればナ国は AfCFTA の恩恵を最も多く受ける国の一つであり、特に非石油部門の輸出強化が期待されるが、利益最大化のためには、為替レートの統一、関税の抑制、輸入手続きの合理化・短縮化が重要と指摘している。

- **政治情勢** 1960年に英国から独立後、共和制と軍事政権を繰り返し、政権は安定しなかったが、1999年に民政移管が行われ、国民民主党のオバサンジョ大統領就任。2015年に初の民主的な政権交代が実現し、全進歩会議のブハリ大統領が就任、2019年に再選、2023年まで任期を務める。
- **地政学的観点** 同国はサブサハラアフリカ、特に西アフリカで指導的責務を自認し、アフリカ連合（AU）、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）で高いプレゼンスを持つ。西アフリカ地域における経済回廊・インフラネットワークにおける中心国の一つに位置づけられ、地域経済発展・統合に向けた貢献への期待も大きい。
- **平和と安定** 北東部チャド湖周辺地域でボコ・ハラム等のイスラム過激派組織が活動しており、その被害は近隣諸国（カメルーン、ニジェール、チャド）に広がる。ナ国は近隣諸国と共闘して上記組織対策を行っており、ECOWASの平和維持ミッションにも財源・兵力を拠出している。ナ国の平和と安定の促進への協力は、同国のみならず西アフリカ地域の平和と安定にも寄与する。

3. 開発計画および開発協力概況

- **国家開発計画** ナ国政府は2021年に国家開発計画『National Development Plan (NDP) (2021-2025)』を公表、目指すインパクトとして、経済成長、貧困削減、雇用創出（特に若年層）、行政ガバナンス能力強化を挙げている。加えて、2050年までの長期国家開発計画『Agenda 2050』を策定中。両計画で「10年以内に1億人のナイジェリア人を貧困から救う」ことを掲げる。
- **ナ国に対する協力の状況** ナ国はサブサハラアフリカにおける最大の被支援国の一つで、分野は北東部支援を中心とした人道支援が最大、次いで保健医療（母子保健、マラリア・結核等の感染症対策）が占める。トップドナーは世銀・中国（運輸交通インフラ中心）・米・英・EU・Global Fund・独。JICAは近年重点的に取り組んできた電力、農業では一定の位置を占めるが、2019年の日本政府全体の援助額は、バйдナー間7位、マルチを含めると17位。

4. 今後の JICA 協力の方針

以上の開発課題と現況を踏まえ、戦略的な事業展開を図るため、3つの重点分野下の7つの協力プログラムを優先順位付けする。

- **【最優先プログラム】** 産業多角化に向けて最重要産業の一つであり食糧安全保障の観点からも重要な「農業開発」と、同国の死亡要因5割を占める感染症への対応能力強化を図る「保健医療システム強化」。
- **【優先プログラム】** 急拡大するスタートアップ市場と、外国企業の投資先として高い関心を集めているナ国のポテンシャルを活かした経済成長を促進する「ビジネス環境改善・イノベーション推進」と、全ての開発の前提

となる人間の安全保障の実現に資する「平和と安定」。

- 上記以外のプログラムも、経済・社会開発に資する点から重要であるため、着実に協力実施を進め、開発効果発現を目指す。また、ジェンダー平等と気候変動対策は全プログラム共通事項として実現を促進する。

中目標	協力プログラム	協力方針	優先
経済成長のための持続可能で強靱な社会に向けた基盤作り	農業開発	サブサハラアフリカ最大の生産量を誇るコメ、及び我が国の技術が活かせる他の農畜産物について、生産から加工・流通までを結ぶバリューチェーン全体を見据えた支援を行う。	◎
	ビジネス環境改善・イノベーション推進	現地起業家育成・スタートアップ支援によるイノベーション推進と、ビジネス／投資環境改善、ガバナンス体制の強化、産業人材の育成を支援し、国内産業多角化・競争力強化、海外直接投資促進を図る。	○
	電力供給改善	送配電インフラ整備、電力システム運営能力強化を支援する。また、地方部のミニグリッド導入を促進し、電力アクセス格差の改善、及び再生可能エネルギーへの転換を推進する。	
	都市開発	主要都市の開発計画策定、インフラ整備、公共事業運営体の能力強化を支援する。	
包摂的かつ強靱な保健・医療システムの構築	保健・医療システム強化	感染症発生時の早期検知、正確かつ迅速な検査による対応能力の強化に注力し、ナイジェリア及び域内の感染症対応力強化に貢献する。	◎
	栄養・衛生	農業を通じた栄養改善、衛生設備整備・習慣改善等を支援し、人々の健康を守る体制の強化及び、UHC 達成に貢献する。	
平和と安定の促進	平和と安定	紛争・暴力の被害をうける地域の復興・開発に向けた行政能力強化、ホストコミュニティの生活環境改善、不就学児童への教育普及等に取り組み、持続可能な平和と安定の実現に貢献する。	○

◎：最優先プログラム、○優先プログラム

5. 協力実施上の留意点

協力を実施する際は、以下の点について十分留意する。

- ナ国内の治安情勢が不安定であり、JICAの活動可能範囲に制限があることから、当面はアブジャ・ラゴス等の都市部を中心に事業を展開する。その際、①中長期的な地方展開を見据えた成功事例のモデル化、②他開発パートナーや民間企業（含スタートアップ）との連携によるレバレッジ効果の発現、③STI・DXを活用した遠隔でも実施可能な協力の推進、④JGA下での取り組みとの連携による戦略的な事業展開、⑤地域経済統合・周辺地域経済・社会の発展への貢献を念頭におきつつ、a) 安全対策の徹底、b) 地域間バランス・地方分権性への配慮、c) ガバナンス、d) マクロ経済の安定性に留意する。
- 同国は債務持続性に注視が必要であるものの、政府が公共事業推進による雇用確保などの景気刺激策を実施予定であることから、有償資金協力の積極的な活用を検討する。他方、DAC基準の「低中所得国」に分類されるが、依然として世界最大規模の貧困層が存在するため、無償・技協も合わせて包摂的な支援を展開する。

執筆者リスト

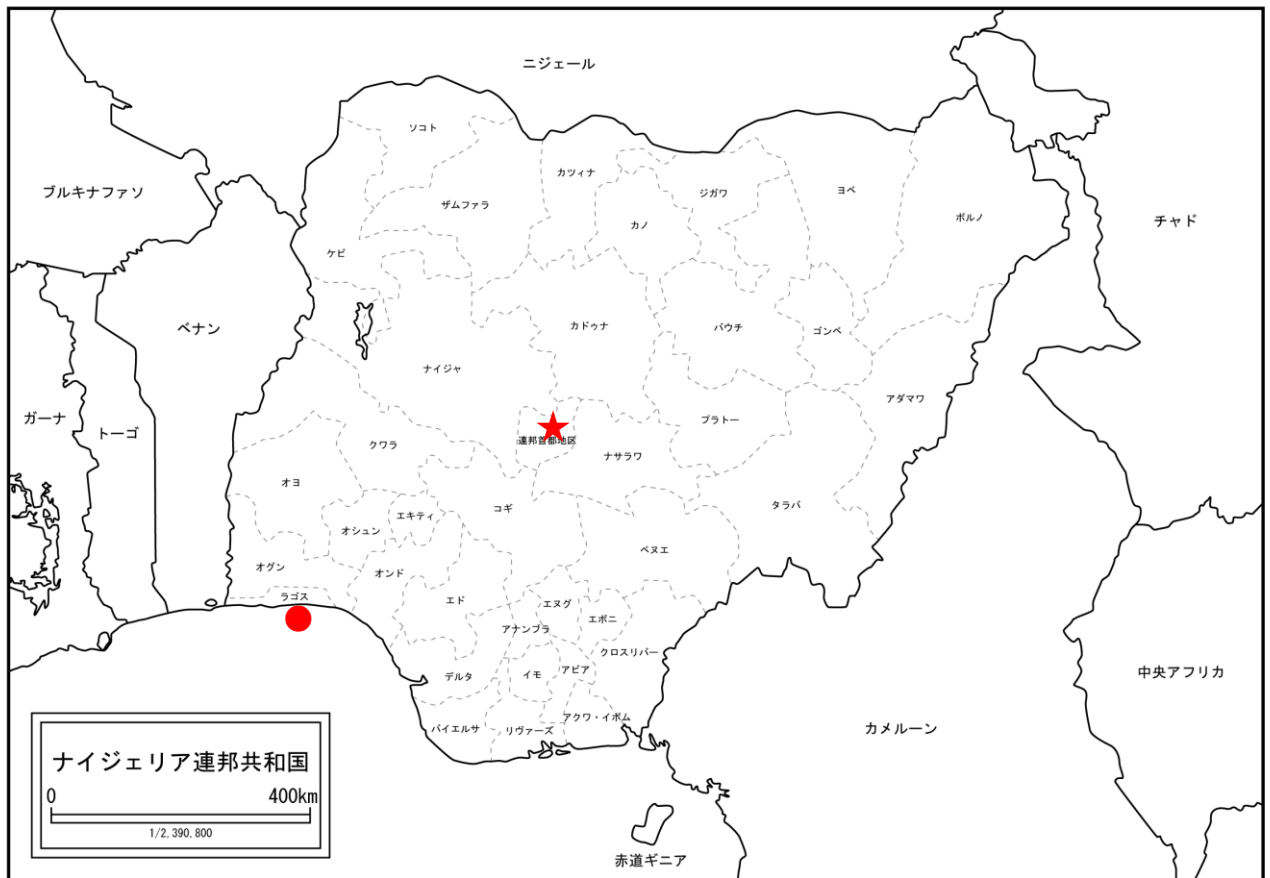
所属		執筆者名
ナイジェリア事務所	所長（～2022.3）	中川 享之
	所長（2022.4～）	讓尾 進
	次長（～2022.9）	佐々木 大吾
	所員	佐藤 祥平
	所員	近藤 慎也
	企画調査員（～2021.12）	古閑 純子
	企画調査員（2022.1～）	外村 晃
	企画調査員（～2022.4）	楠田 恒雄
	企画調査員	コナン さおり
アフリカ部アフリカ第一課	課長	江上 雅彦
	主任調査役	猪上 美代子
	職員	休場 優希

略語表

AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
AfDB	Africa Development Bank	アフリカ開発銀行
CARD	Coalition for African Rice Development	アフリカ稲作振興のための共同体
COVID-19	Corona Virus Disease 2019	新型コロナウイルス
DX	Digital Transformation	デジタルトランスフォーメーション
ECOWAS	Economic Community of West African States	西アフリカ諸国経済共同体
ERPG	Economic Restoration and Growth Plan	経済回復成長計画
EPSA	Enhanced Private Sector Assistance	アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ
FCT	Federal Capital Territory	連邦首都区
FCTWB	Federal Capital Territory Water Board	連邦首都区水道公社
FMFBNP	Federal Ministry of Finance, Budget and National Planning	財務予算国家計画省
GDP	Gross Domestic Products	国内総生産
GIZ	Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit GmbH	ドイツ国際協力公社
GNI	Gross National Income	国民総所得
IDA	International Development Association	国際開発協会
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IDP	Internally Displaced People	国内避難民
IFNA	Initiative for Food and Nutrition Security in Africa	食と栄養のアフリカ・イニシアティブ
ILO	International Labor Organization	国際労働機関
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
ISWAP	Islamic State - West Africa Province	イスラム国西アフリカ州
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JCIF	Japan Center for International Finance	国際金融情報センター

JGA	JICA Global Agenda	JICA グローバルアジェンダ
NCDC	Nigeria Center for Disease Control	ナイジェリア疾病予防センター
NBS	National Bureau of Statistics	国家統計局
NDC	Nationally Determined Contribution	国が決定する貢献
NDP	National Development Plan 2021-2025	国家開発計画
NEDC	North East Development Commission	北東部開発委員会
NGO	Nongovernmental Organization	非政府組織
NINJA	Next Innovation with Japan	-
NPO	Nonprofit Organization	非営利団体
PPP	Public-Private Partnership	官民連携
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SGBV	Sexual and Gender Based Violence	性とジェンダーに基づく暴力
SHEP	Smallholder Horticultural Empowerment Project	小規模園芸農民組織強化プロジェクト
SSA	Sub-Saharan Africa	サブサハラ・アフリカ
STI	Science Technology and Innovation	科学技術イノベーション
TCN	Transmission Company of Nigeria	ナイジェリア送電公社
TICAD	Tokyo International Conference for African Development	アフリカ開発会議
UBEC	Universal Basic Education Commission	全国基礎教育普及化委員会
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UN	United Nations	国際連合
UNICEF	United Nation Children's Fund	国際連合児童基金
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
USD	United States Dollar	アメリカ合衆国ドル
VC	Venture Capital	ベンチャー・キャピタル
WB	World Bank	世界銀行
WHO	World Health Organization	世界保健機関

地図



(出典 : <https://www.freemap.jp/itemDownload/africa/nigeria/3.png>)

★…首都 アブジャ FCT

●…最大商業都市 ラゴス

※ナイジェリアでは国内の州を以下6つにグループ化した行政区分の一つである「地政学的ゾーン (Geopolitical Zone)」が存在する。

(北部)

- ・ 北東部 : アダマワ州、ボルノ州、ヨベ州、バウチ州、ゴンベ州、タラバ州
- ・ 北央部 (通称ミドルベルト) : ベヌエ州、コギ州、クワラ州、ナサラワ州、ナイジャー州、プラトー州、アブジャ FCT
- ・ 北西部 : ジガワ州、カドゥナ州、カノ州、カツィナ州、ケビ州、ソコト州、ザムファラ州

(南部)

- ・ 南東部 : アビア州、アナンブラ州、エボニ州、エヌグ州、イモ州
- ・ 南南部 : アクワ・イボム州、バイエルサ州、クロスリバー州、リヴァーズ州、エド州、デルタ州
- ・ 南西部 : エキティ州、ラゴス州、オグン州、オンド州、オシュン州、オヨ州

ナイジェリア基礎情報

面積	約 92 万平方キロメートル
人口	約 2 億 614 万人 (WB,2020) ※アフリカ 1 位
民族・文化	主要 3 大民族 (ハウサ族 (約 30%)、ヨルバ族 (約 20%)、イボ族 (約 20%弱)) 他、250 以上の民族が存在、言語も 500 以上あるといわれており、その多様性故に小規模な衝突から紛争に発展しうる要素が常にどの地域にもあると考えられる。
宗教	キリスト教 (約 50%、南部)、イスラム教 (約 40%、北部)、伝統宗教 (約 10%)
政治体制	1960 年に英国から独立後、共和制と軍事政権を繰り返し、政権は安定しなかったが、1999 年に民政移管が行われ、国民民主党 (PDP) のオバサンジョ大統領就任。2015 年に初の民主的な政権交代が実現し、全進歩会議 (APC) のブハリ大統領が就任、2019 年に再選、2023 年まで任期を務める。
外交	SSA 最大の経済・人口規模を有することから、SSA、特に西アフリカで指導的責務を自認し、アフリカ連合 (AU)、西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) で高いプレゼンスを持つと同時に、国際機関等の要職にも多数人材 ¹ を輩出しており、域内及び国際社会で多大な影響力を持つ。
治安	北東部チャド湖周辺地域はイスラム過激派組織の活動地域となっており、その被害は近隣諸国 (カメルーン、ニジェール、チャド) にも広がる。その他、南南部では武装集団・分離独立運動、全域で遊牧民と農民間の抗争などの不安定要因も存在し、計 30 万人以上の難民、200 万人以上の国内避難民が発生、年々増加している。同時に帰還が進む地域もあり、開発支援の必要性及び Triple Nexus (人道、開発、平和構築の連携) の重要性が認識されている。

主要経済指標 (IMF,2022)

	2017	2018	2019	2020	2021
名目 GDP (10 億 USD)	375.75	421.74	448.12	429.42	441.54
GDP 成長率 (%)	0.8	1.9	2.2	▲3.4	3.6
一人当たりの GNI (USD)	2,070	1,980	2,050	2,020	2,080
消費者物価指数 (年平均、%)	16.5	12.1	11.4	13.2	16.9
財政収支 (対 GDP 比、%)	▲5.4	▲4.3	▲4.7	▲5.7	▲6.0
経常収支 (対 GDP 比、%)	3.4	1.5	▲3.3	▲4	▲0.4
公的債務残高 (対 GDP 比、%)	25.3	27.7	29.2	34.5	37.0

¹ オコンジョ=イウエアラ WTO 事務局長、アキンウミ・アデシナ AfDB 総裁など

第一章 ナイジェリアの国家開発計画

1.1 ナイジェリアの国家開発計画

2021年12月に国家開発計画『National Development Plan (NDP) (2021-2025)』を公表。また2022年12月時点で、2050年までの長期国家開発計画『Agenda 2050』を策定中。両国家開発計画で「10年以内に1億人のナイジェリア人を貧困から救う」ことを掲げる。

NDPが目指すインパクトとして、経済成長、貧困削減、雇用創出（特に若年層）、行政ガバナンス能力強化が挙げられている。

(1) 長期開発計画

前長期国家開発計画である『Vision2020』（2009-2020）に続く計画として『Agenda 2050』を策定中。同計画では、「今後10年以内に1億人のナイジェリア人を貧困から救う」ことを掲げる。当初は2021年7月の公開を目指していたが、2022年12月時点で未だ完成しておらず、公開は未定。

(2) 中期開発計画

2021年12月に中期国家開発計画である「National Development Plan (NDP) (2021-2025)」を策定した。NDPは「持続可能で、包括的かつ全体的な国家発展の為、経済の全てのセクターにおいてポテンシャルを開花させる」をビジョンに、①「経済競争力向上（GDP成長率平均5%）」、②「2025年までに少なくとも3,500万人が貧困から脱却する」、③「若い労働力を活用した2,100万人の正規雇用の創出」、④「国および地方レベルでの行政能力の大幅な強化」を目指し、表1の通り、4つの戦略目標を掲げている。それら目標のもと、さらに6つのセクターに分類され、それぞれ開発課題毎の重要業績評価指標（KPI）が設定されている。

表1 「National Development Plan (NDP) (2021-2025)」における戦略目標／セクター／開発課題

戦略目標	セクター	開発課題
①着実な中小企業の成長と、レジリエントなビジネス環境の構築による、産業多角化の促進 ②社会インフラへの投資促進 ③安全保障の強化とガバナンス改善のための強固な仕組み作り ④活力のある、健康で、教育を受けた国民の増加	経済成長と開発	マクロ経済/農業/食糧安全保障/農村開発/製造業・工業/石油・ガス・鉄鋼業/ビジネス・投資環境/文化・クリエイティブ・観光
	インフラ	運輸交通/電力・代替エネルギー/住環境・都市開発/デジタル経済/科学技術/金融
	行政	国防・平和と安全/ガバナンス/外交政策・国際経済
	人的資本開発	教育/保健/食と栄養
	社会開発	水と衛生/環境と防災/ジェンダー平等/人口とアイデンティティ/貧困削減と社会保護/人道支援/若者・スポーツ/雇用創出/障がい者 (People with Special Needs)
	地域開発	地方政府との連携

(NDP,2021 より JICA が日本語訳の上作成)

- **成長ポテンシャル**：アフリカ最大の経済・人口規模を誇り、その巨大なマーケットから外国企業の進出先、投資先として関心が高く、近年はスタートアップ市場の成長が著しい。また、天然資源(原油・天然ガス)が豊富で、農業に適した肥沃かつ広大な土地と水資源を有するなど、更なる成長ポテンシャルを有するが、次のような開発課題を抱え、そのポテンシャルを十分に活かしていない。
- **課題①資源依存型経済構造からの脱却と経済成長を阻害する要因の解消**：天然資源依存国経済であり、油価変動などの外的ショックに脆弱な経済構造であるため、産業多角化・振興が急務となっているが、主にインフラ整備等が追い付いておらず、経済発展を阻害している。
- **課題②「誰も取り残されない社会の実現」のための社会開発の推進**：世界最大の貧困人口を抱え、特に都市と農村、南部と北部の経済格差が深刻である他、平均寿命や5歳未満児死亡率等の保健指標はSSAの平均を下回り、世界最大の不就学児童数を抱えるなど、社会開発の遅れも目立つ。
- **課題③平和と安定**：北東部のイスラム過激派組織を筆頭に、国内の様々な地域で暴力が発生しており、全土で国民の安全が脅かされている。不安定な治安情勢は、安定した経済活動、社会開発の妨げとなっている他、年々増加する安全対策費は国家財政を圧迫し、同国の成長を阻害する大きな要因となっている。

2.1 ナイジェリアの成長ポテンシャル

アフリカ最大の原油・天然ガス埋蔵国であり、国内総生産（GDP）4,292億ドル超（IMF, 2020）、人口2億人を超えるアフリカ最大の経済・人口規模を誇る。その経済・人口規模から、特に西アフリカで指導的責務を自認し、アフリカ連合（AU）、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）で高いプレゼンスを持つと同時に、国際機関等の要職にも多数人材を輩出しており、域内及び国際社会で多大な影響力を持つ。人口増加率は年2.6%前後であり、2100年には世界2位となる8億人に達すると予測され、若年層を中心とする労働力の規模でもアフリカ市場を牽引するポテンシャルを有する。また、ナイジェリアに山積する社会課題と巨大なマーケットにビジネスチャンスを見出す起業家やスタートアップが存在し、またそれらを支えるエコシステムがラゴスを中心に形成されている。2021年はベンチャー・キャピタル（VC）投資でも件数・投資額双方でアフリカ第1位となり、日系VC及び商社によるコーポレート・ベンチャー・キャピタル（CVC）の出資も開始されている（JETRO、2022）。社会課題が山積なナイジェリア及びアフリカにおいて、それらスタートアップが主導するイノベーションが果たす役割は大きく、世界中から期待が寄せられている。

加えて、原油・天然ガス以外の自然資源については、ナイジェリアは耕作に適した肥沃かつ広大な土地（国土の約77%）と豊富な水資源を持ち、農業は原油に代わる基軸産業として大きなポテンシャルを持つ。特に穀類の生産量は、キャッサバ、ヤムの生産量が世界1位、また、コメ生産量はアフリカ1位と大規模生産が行われている（農林水産省,2020）。近年は水産業が急速に成長しており、特に水産養殖の規模はSSA最大で、貧困層や女性の新たな生計手段としても期待されている。（FAO,2021）

2.2 ナイジェリアの主要開発課題の分析

2.2.1 課題①：資源依存型経済構造からの脱却と経済成長を阻害する要因の解消

ナイジェリア経済構造は、主要輸出産業の原油・ガス等の天然資源関連セクターへの偏重が著しく、政府歳入の約3割～5割、総輸出額の約7割を同セクターが占め、外貨獲得も大きく頼っている（IMF,2022）。そのため、国家経済・財政が天然資源価格変動等の外的要因に影響を受けやすく、またその影響への対応・回復も他SSA諸国に比べて遅れる傾向があり、安定した国家運営及び成長の維持が難しい状態となっている。

加えて、産油国であるものの、国内に原油精製施設がなく、石油精製品の多くを輸入に頼っている。また、石油の市中価格を抑えるために導入されている燃料補助金は国営石油公社が原油売却益から支出している。2020年後半からの油価の回復・上昇は、売却益の増加によるGDP成長率の回復（2020年▲1.8%→2021年2.6%）に繋がった一方、燃料補助金の支出増にも繋がっており、国家財政に負荷をかけている他、外貨流出にもつながっている。世銀の試算によれば、2022年の燃料補助金は約90億ドル、GDPの2%に上るとみられ、これは教育、保健、社会保障へ配賦される予算の総額を上回っている（WB、2022）。また、国内治安の悪化、原油生産・運搬施設/機材の維持・管理能力不足や、原油パイプライン破壊・盗油行為の横行、産油地における環境破壊やそれに伴う地域住民による抗議や補償金支払い問題等により、原油生産能力が十分に発揮されておらず、経済成長・国家歳入拡大に十分に貢献できていないのが現状である。

ナイジェリアは政府歳入の対GDP比が過去5年間で約5~7%と世界的にも非常に低く（SSA平均17.5%、G7諸国平均36.6%）、適切な成長と国家開発に必要とされる水準（12.75%）を下回る（WEO,2022/IMF,2021）。上記状況の中、近年の治安状況を踏まえた安全保障支出の増加等も踏まえ、ナイジェリアの財政赤字は中期的には対GDP比▲5~6%と高水準を推移する見込み。赤字分は借入で補っているため、現在の状況が長引けば、将来的には借入返済のための歳出が増え、更に国家財政に負荷をかける。今後人口拡大に伴い更なる公共投資増が見込まれる中、その財源確保のためには、税収増加等による歳入増と、特に歳出を圧迫している燃料補助金の撤廃等による財政健全化が急務となっている。ナイジェリア政府は、上記課題を認識し、解決に向けた大きな一歩として、2021年に石油産業法（石油産業の効率的な運

営による石油収入の増加や投資促進を図るもの）を発効、その法律に基づき2022年度内の燃料補助金廃止を宣言した。しかし、補助金の廃止には国民から反発の声も多く、正式な廃止時期は未定となっており、速やかな財政状況改善への貢献は期待できない状況。加えて、現在ナイジェリアのコングロマリットであるダンゴテ社が世界最大規模の石油精製所をラゴスに建設中であり、2023年に完成予定。操業が始まれば、一日当たり65万バレルの石油精製が可能となり、プラスの経済効果を生み出すことが期待されているが、世界的に脱炭素の流れが加速する中で、その長期的な経済効果には疑問が残るため、石油依存からの脱却に同時に取り組む必要がある。

石油・ガス産業に依存した経済・国家財政構造からの脱却を図る方策として、主に（１）産業多角化、（２）ビジネス環境改善による外国直接投資の促進、（３）（１）と（２）を下支えするためのインフラ開発・都市開発の3点が挙げられる。また、それらを限られた国家財源の中で戦略的・効率的に進めるための、国家財政運営・債務管理能力向上も同時に行うことが重要である。（１）～（３）について、以下でより詳細な分析を行う。

（１）産業多角化

2021年のナイジェリアにおける実質GDP構成比をみると、原油・ガス含む鉱業の規模は全体比7%となっており、産業多角化は進んでいると言える。特に農業セクターのGDPに占める割合は約26%（NBS, 2022）と他セクターと比較して最も大きく、COVID-19時に経済全体がマイナス成長となった際もプラス成長を維持し、労働人口も全体の約34%を占める（WB,2019）など、石油・ガスに並ぶ基軸産業として、今後更なる経済成長を牽引する役割が期待されている。また、ナイジェリアの人口は増加の一途を辿っており、2050年には現在の人口の2倍になると予想されていることから、食料安全保障の観点からも農業セクターの役割は大きい。

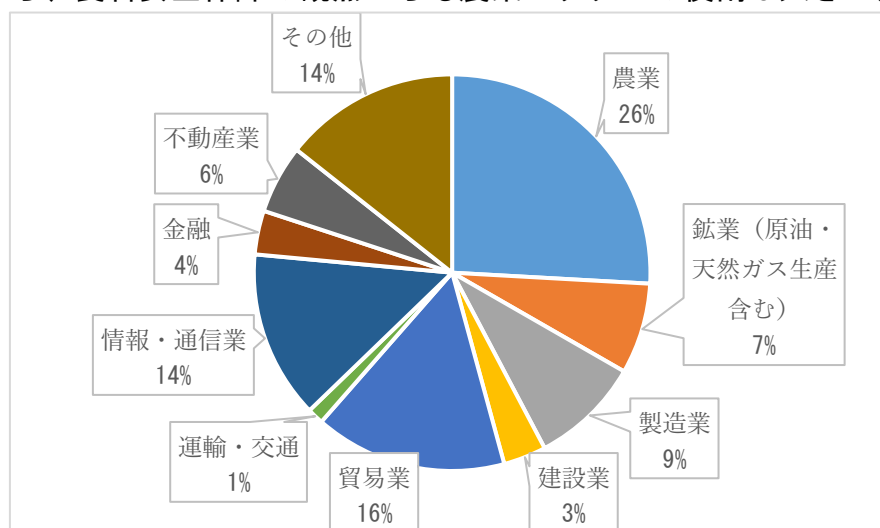


図1：産業別実質GDP構成比（2021年）（NBS、2022よりJICA作成）

加えて、**中小零細企業 (MSME)** はGDP総額の48%、総輸出の約6%、雇用の約80%を占めており (SMEDAN,2017)、MSMEの育成は同国の経済成長と雇用創出の原動力となる可能性を秘める。ナイジェリアの失業率は、景気停滞・COVID-19の影響を受け、6.4% (NBS,2014) から33.3% (NBS,2020) まで上昇しており、特に最大の労働者人口割合を占める25-34歳の失業率は37.2%と国平均よりも高く、(NBS,2020)、高い失業率とそれに戻づく貧困が若者の社会不安に繋がり、近年の治安の悪化に繋がっていると言われている。今後の人口拡大に伴い、更なる若者の労働人口の増加が見込まれる中、MSME振興による雇用創出への期待は大きい。

他方、農家、MSMEはどちらも後述の通り、大部分がインフォーマルセクターに所属しているため徴税の対象にならず、国家歳入への貢献度は低い。また、インフォーマルセクターは小規模かつ技術水準が低い経済活動であるため、輸出向けの生産が少なく、また輸出競争力も劣る傾向がある。結果、農業、MSME共に輸出額全体に対して占める割合が低く留まり、外貨獲得に貢献できていない状況となっている。今後は両セクターの底上げにより、鉱業以外の産業からの税収増と輸出額増を図り、国家財政の安定化と外貨獲得手段の多角化を進めることが求められている。

・ 農業 :

経済成長・食料安全保障の観点から今後更なる生産量増大・収益性が期待されるが、農業生産性向上と農産物の品質改善が課題

ナイジェリアにおいて、農産物生産の約9割は、地方居住者 (約1億人) の大部分を占める小規模零細農家が担っている。小規模零細農家は、小規模な土地での伝統農法が中心であり、農業投入材の利用への財政的な制約や、脆弱なインフラ環境などを理由に、農業生産性の向上が課題となっている。また、不適切な収穫後処理等により農作物の品質が低く、例えばコメは、生産量はアフリカで第一位であるが、国産米が輸入米より安値で取引されているため、農家コメ生産拡大の意欲を低下させている。その結果、人口増加に伴うコメの需要拡大も相まって、米自給率は約5割に留まっている (Obi, 2019) 。

小規模農家の多くは、商業的な農業に移行できず、収益性の低い農業を行っている場合が多く、農業生産性向上・作物の品質向上による農業生産の拡大が必ずしも所得向上に繋がっていない。そのため、貧困率をみると、都市部の貧困率は18%、地方部は52.1%と、農家が集中する地方部が著しく高くなっている (NBS, 2019) 。農家の所得向上とそれによる貧困削減には、市場志向型農業の推進による収益性改善にも取り組む必要がある。

加えて、農産物の貯蔵・加工施設・冷蔵輸送等フードバリューチェーンの未整備及び劣悪な道路状況による収穫後ロスが大きく、2020年にJICA農業政策アドバイザーが実施したフードバリューチェーンの調査では、収穫後ロスは年間100億ドルにも上り、40~50%の農作物が経済的価値を失っていると報告されている。また、港及びその周辺インフラの整備不足及び非効率なオペレーションにより、輸出までに

約5日かかることから、農作物の劣化が進み、商品価値低下に繋がっている。結果、ナイジェリアにおける農業の輸出収入は全体の2%以下と伸び悩んでおり、農業セクターの収益性向上にかかる大きな課題となっている。

国内の食糧の安定供給に関しては、人口増加率に比べて農業生産量の伸びが下回ることによる一人当たり食糧生産量の低下、近年のCOVID-19の影響による世界的な食糧サプライチェーンの混乱、ナイラ安による周辺国への食糧輸出拡大により、国内の食糧価格は急激に上昇している（インフレ率は23%（NBS, 2021））。結果、貧困層の生活を圧迫し、特に治安が不安定な北東部において深刻な食糧難を招いている。今後気候変動等により予想される更なる食糧価格高騰に備え、国内での食糧生産・供給体制の整備が急務となっている。

畜産・水産業については、農業全体GDPのうち、作物が大部分（89%）を占め、畜産業は5.7%、水産業は4.5%と割合が小さく、国内需要に生産が追い付いていない為、多くを輸入に頼っている。畜産については、と畜処理の衛生管理体制が不十分であり、と畜場を端に発する食肉汚染、またはと畜場が媒介する各家畜感染症対策に向けた防疫能力の強化も課題となる。

係る状況の中、ナイジェリア政府は農業機械化・高品質農業投入材の利用による農業生産性の向上と、農業投資拡大・金融アクセスの改善によるアグリビジネス振興を積極的に取り組んでいる。現状、民間金融からの全体投資額のうち農業部門は3.8%に留まり、農業分野におけるビジネスのための資金調達は容易でない（PwC, 2018）。その要因として、主に農業が行われている地方部において投資を行う銀行の数が限られていることや、地方部ではインフラ（電力・運輸等）が未発達である為、農業部門の成長ポテンシャルが阻害されている（投資しても十分なリターンを得ることが出来ない）ことなどが課題となっている（JICA,2021）。

・民間セクター開発（中小零細企業（MSME）・スタートアップ）：

特に零細企業が抱える資金・スキルギャップを埋める支援が求められている。

ナイジェリアにおけるMSMEのうち、99.8%が従業員9名以下の零細企業となっており、今後はこれら零細企業の育成が鍵となる。一方、零細企業含むMSMEは全体的に金融リスクが高いと見なされ、多くの金融機関はMSME向け貸付で利率を高く設定している他、一定の担保を要求しており、MSMEにとって資金調達の障害となっている。

同時に、多くのMSMEが生産管理、品質管理、財務管理、マーケティング等の経営知識不足や、従業員の技術スキル不足の課題を抱えており、通常これらの課題は中小企業の自助努力で解決は難しい。そのため、これらを強化するための介入がMSME振興には不可欠となっている。

係る状況を踏まえ、ナイジェリア連邦産業貿易投資省（FMITI）は2021年に「National Policy on Micro, Small, Medium Enterprises」を策定し、MSME向け法規制整備、金融支援へのアクセス改善、BDSの促進等に取り組むこととしているが、

政策の実施体制として多数の関係省庁・機関、地方政府が複雑に関与しており、各関係者間の連携が不十分となっているため、政策実効性の向上のための体制構築・連携強化が課題となっている。

また、ナイジェリアにおけるスタートアップ市場は、2021年の資金調達総額が18億ドル（2020年は3.7億ドル）と急拡大しており、アフリカ全体の資金調達額の34%を占め（Partech、2022）、スタートアップ・エコシステム調査機関であるStart Blinkが発表する世界の都市別エコシステムランキング「Global Startup Ecosystem Index 2021」では、国別では100か国中61位（SSA内では南アフリカに次ぎ2位）、都市別ではラゴスが81位／1000都市と、SSA内で唯一100位以内にランクインしており、両順位は過去3年連続で上昇している。その背景には、2021年に発表され、2022年10月に成立した「ナイジェリアスタートアップ法（Nigerian Startup Bill）」²により法整備が進んでいることや、ラゴスを中心にテックハブ・インキュベーションハブが多数存在することなどが挙げられている。他方、JICAが実施したナイジェリアのスタートアップエコシステムレポートによれば、MSMEと同様に資金調達ギャップは大きく、資金アクセスが課題となっている他、インフラ（特に電力・通信）の未整備により、円滑な事業運営・拡大が阻害されていることも大きな課題となっている（JICA、2021）。また、現在はスタートアップ投資額、スタートアップ数共にラゴスの一極集中状態となっており、スタートアップ振興による恩恵（経済的利益、社会課題の解決）がナイジェリア全土（特に通信環境が十分に整備されていない地方部）に行き渡っていないと言える。そのため、今後はラゴスだけでなく、世界エコシステムランキングにランクインしているアブジャ（473位）や、イバダン（661位）でのエコシステム育成や、各スタートアップが自社サービスを地方展開できるようなインフラ整備等による、ナイジェリア全体でのスタートアップシステムの拡大・強化が求められていくと考えられる。その他、スタートアップ振興の先に世界知的所有権機関（WIPO）が発表した「Global Innovation Index 2022」³において、ナイジェリアは114位／132か国とSSA諸国と比較しても低位となっている。同指標においては、上記で述べたインフラ開発整備遅れの他、ガバナンス体制、市場洗練度、知識・技術生産、人材開発研究の評価が低くなっており、スタートアップ・エコシステムの育成と同時に、スタートアップがイノベーションを起こすための制度整備、研究者・研究機関（大学含む）への投資・育成、それら研究者・研究機関とスタートアップとの連携促進等も進めていく必要がある。

²規制面の支援、税制・財政上の優遇措置、資金調達、トレーニングなどに関する規定を定めたもの。設立から10年以内の有限会社で、株式の51%以上を1人以上のナイジェリア人が保有しているスタートアップに対し、当該スタートアップおよび従業員や投資家が以下の税制上の優遇措置を受けることができる。（JETRO、2022）

³ 132の国・地域のイノベーション能力・実績に関して、(1) 制度、(2) 人的資本と研究、(3) インフラ、(4) 市場の洗練度、(5) 事業の洗練度、(6) 知識・技術のアウトプット、(7) 創造的なアウトプットの7項目について評価したもの

（２）ビジネス環境改善による外国直接投資の促進：

インフラ整備の遅れや、関連制度の不透明さと一貫性のなさ等により、市場参入障壁が大きいと判断され、外国資本を十分に呼び込めていない。

ビジネス環境を評価する指標として活用されていた「世銀Doing Business（DB）ランキング」において、ナイジェリアは2016年に設置されたビジネス環境実現大統領協議会（Presidential Enabling Business Environment Council：PEBEC）の取り組みが奏功し、2016年版の170位から2019年版では131位と大幅に改善したが、依然として順位が低く、最も足を引っ張っているのが「電力確保（Getting Electricity）」（169位）であった。また、Corruption Perceptions Index 2020は180か国中149位で、蔓延する汚職、複数為替制度（公定レート・市中レートの存在）と複雑な外貨規制や模造品の大量流通にみられる不十分な知的財産権保護、2020年財政法導入に象徴される前触れなしの制度改正⁴、さらに、不透明な通関等輸入手続きや、企業登記、不動産登記等にかかる規程で、ビジネス上のリスク及びコスト増が深刻化している。こうした劣悪なビジネス環境は、一貫性・実効性のある産業振興政策の欠如も重なり、製造業等、非石油関連セクターの発展及び外国資本呼び込みの大きな阻害要因となっている。

（３）経済成長の基盤となるインフラ整備・都市開発：

経済発展にはその基盤となるインフラが不可欠であり、ナイジェリアにおいてもインフラに対する需要は膨大だが、現在はそのニーズに追いつけていない。特に電力セクターにおいて、慢性的に発生する停電は、同国における経済成長の最大のボトルネックとなっている。また、ナイジェリアは経済機能の都市集中及びそれに伴う都市部の人口増加が顕著であり、特にアフリカ最大の商業都市ラゴスと、行政機能の中心地として人口が増加しているアブジャにおいて、都市計画の策定とそれに基づくインフラ整備等の都市開発が急務となっている。加えて、それら都市間、また都市部と地方部を繋げる物流網が十分に整備されておらず、物流コスト高や運送時間の長時間化、それに伴う地域間格差の原因となっている。また、上述の通り今後更なる活躍が期待されるスタートアップの振興や、ナイジェリア政府が積極的に進めているデジタル技術活用の推進には、インターネット環境整備を含めた通信インフラ整備を進める必要がある。以下では、各項目（電力、都市開発、物流、通信）における課題をより詳細に分析する。

⁴ 2013年の国家自動車開発政策で輸入車への関税引き上げを行い、国内自動車産業の育成と欧米、日本等からのOEM各社の誘致を目指してきたが、2020年財政法で、突然輸入車への関税が大幅に引き下げられた。この結果、OEMの撤退や隣国への移転等が相次ぎ、国内自動車関連産業は大きな打撃を受けた。

・電力：

電力システムシステム全体で課題が山積し、電力供給が非常に不安定であり、経済発展の最大のボトルネックとなっている。非電化地域への電力アクセス改善のためには、系統電力の開発と並行して、オフグリッド開発も進める必要がある。

2013年にそれまで国営であった発電部門が民営化され、民間資本による発電所建設がある程度進んだが、民営化が進まなかった送電部門容量の制約等により、最大発電量が需要に追い付いていない。配電部門は発電部門と同じく2013年に民営化が行われたが、盗電や維持管理技術不足による電力損失が大きいほか、電気メーターの未設置・破損等より十分な料金回収がなされていないことにより、送電部門及び発電分野に資金が循環せず、独立系発電事業者も含めた電力分野への投資を停滞させるボトルネックとなっている。2019年の料金回収不足は、5240億ナイラに達し、GDPの0.4%、連邦政府の歳入の11%を占め(WB,2020)、現在不足分は政府からの補助金によって賄われているため、財政を圧迫する一つの要因となっている。

また、2013年の発電・配電民営化後は電力システム全体の機能が細分化したが、上流（発電部門）のガス供給不足から、下流（配電部門）の料金徴収不全まで、上記の通り負の連鎖が固定しており（配電部門における料金徴収が滞っていることにより、電力セクター全体の資金循環が滞っている等）、各部門で課題解決に身動きが取れない（セクター全体が機能不全）状態となっている。そのため、ナイジェリア電力省の政策執行・調整機能の強化によるセクター全体調整の促進も喫緊の課題となる。

電化率は全国で53%、そのうち都市部で約86%、地方部で36%（WB, 2020年）と電力アクセスの地域間格差がある。そのため、地方部では系統電力から独立したミニグリッド、スタンドアローン型のオフグリッド⁵といった民間事業による電化も進んできているが、制度設計、計画策定、事業モニタリング等に課題があり進捗が限定的である。

2018年時点におけるナイジェリアの電源構成は、ガス火力が全体発電容量の82%、水力が18%となっており、系統電力に接続された再生可能エネルギー電源の殆どが水力である。2021年に実施されたJICAの調査では、太陽光発電などの再生可能エネルギー導入に向けた課題としては、国内外の投資家を呼び込むための財務・経済的なインセンティブが不十分であることが挙げられている（JICA,2021）。

⁵ 「オフグリッド (off-grid)」は、電気、ガス、水道など生活に必要なライフラインの一つで、公共事業に依存せず、電力網 (Electrical grid) に接続されていない状態を指す。「ミニグリッド」は、マイクログリッドよりも限定した地域に送電する電力網。低コストで非電化地域を電化できる手法などとして広まりつつある。

・都市開発：

経済／行政活動の中心地となる2大都市（ラゴス・アブジャ）において、人口増加に合わせた計画的な都市開発の推進が必要。

ナイジェリアの2大都市であるラゴス、アブジャは急激な都市化とそれに伴う人口増加に対し、適切な都市計画や都市交通政策を実施することができず、慢性的な交通渋滞、スラム化、環境汚染等の都市問題が顕在化しており、経済活動や住民生活に支障をきたしているため、都市計画の策定とそれに合わせた開発が求められている。同時に、都市生活環境の改善および適切な維持のためには、水道、廃棄物管理等の都市インフラの維持管理能力の強化および、その責任を担う事業者の持続的な事業運営を図る能力強化も必要となっている。例えば、アブジャにおける給水については、給水を担う連邦首都区水道公社（FCTWB）の独立採算化法案が2017年に成立するも、低い料金徴収率（約30%）と高い無収水率（50～60%）により、独立した持続可能な事業運営が出来ていない状況である。加えて、アブジャにおける廃棄物管理については、各種廃棄物が分別されず集められ、無計画に埋め立てられている。COVID-19感染拡大により増加傾向にある医療廃棄物についても分類がなされず、各医療施設にて簡易焼却されるか、一般廃棄物と同様に収集・廃棄されており、一般廃棄物・医療廃棄物共に管理計画の策定とその実行のための体制の構築が求められている。

・物流インフラ（地域間連結性）

国の経済規模、物流需要に対し、全土でインフラ投資、制度整備等が追いついておらず、物流コスト高や地域間格差の原因となっている。

ナイジェリアの物流パフォーマンス指標⁶は110位／160か国（2018年）で、2014年の75位から年々順位を落としており、その主な要因はナイジェリアの港湾における通関手続きの効率性の低さとなっている。大半の貨物を取り扱うラゴス港は、2021年のコンテナ港湾生産性指数（CPPI）において340位／351港で、港湾の混雑や税関手続き対応の遅れ等を理由に滞船期間の長期化（2022年には3-4週間ほどの遅れが報告されている）が深刻な問題となっている。また、ラゴス港を出発した後も、深刻な渋滞や劣悪な道路インフラ等により更に輸送コストが増え、経済活動の妨げとなっている。上記問題改善のため、現在新たにラゴス圏内にレッキ港が建設されており（2022年完成予定）、同港があるラゴス経済特区にはダンゴテ社が国内最大規模の石油精製所を建設中で、2023年に始動予定（JETRO、2022）。ラゴス経済特区の開発は本邦企業含む外国企業からも関心が高まっており、今後は上記開発状況に合わせた、周辺インフラの強化、制度改善が必要とされている。なお、ラゴスはアフリカ最大の商業都市として、国内のみならず域内経済網の起点となつて

⁶ 世銀が2年に1回まとめている指標で、世界160カ国を対象に、①通関手続きの効率性②インフラの質③輸送価格競争力④物流サービスの品質⑤スケジュールの達成度⑥荷物追跡能力の6つの項目について評価している。

おり、代表的なものに「アビジャン～ラゴス回廊」が挙げられる。経済回廊開発は域内経済統合の促進みならず、国内経済も多大な恩恵を受けることから、今後更なる開発が期待されている。

ナイジェリアの交通インフラ全体は規模、質ともにその経済規模に対して不十分であり、全体で19万7000kmある道路網のうち舗装されているのは30%程度となっている（ナイジェリアインフラ特許規制委員会、2019）。また、それら道路網の多くは1980～1990年代に建設されたものであり、十分なメンテナンスが施されてこなかったことから劣化が激しく、治安上の問題などもあり修繕が遅れ、既存の交通インフラが十分に活用されていない。交通インフラ開発の遅れは、輸送コスト増に繋がり、物価高騰の原因の一つになっている他、都市部—地方部間の移動／物流を妨げ、地域間格差拡大を招いている。

その他、航空および鉄道等、多岐にわたって物流インフラ整備が必要とされているが、メンテナンスの不備、投資資金の不足が大きな障害となっている。また、ハード面に限らず、沿道の治安問題や道路上での違法な料金徴収も課題となり、多方面から状況改善・投資が必要となる。

・通信：

特に地方部通信インフラ整備の整備によるインターネットアクセス改善が課題。

オバサンジョ大統領政権下の2001年に通信事業自由化が始まり、通信ライセンスの入札の結果、民間事業者にDML（Digital Mobile License）が授与されている。また、2022年には南アフリカ、ケニアに次いでアフリカで3番目に5G（ラゴス、アブジャ周辺のみ）が導入され、今後更なるインターネット普及とデジタル技術活用が進むことが期待されている。一方、上記の通り都市部を中心としたインターネット環境・モバイルネットワークを始めとする通信状況は拡充しているものの、地方部までの通信インフラの整備は整っておらず、インターネットを使用できる個人の割合は33.6%（WB,2019）で、モバイルネットワークも地方部の通信状況で耐えうるのは音声通話のみと未だ不十分な状況であり、デジタル技術の恩恵にあずかることが可能な通信環境が全国的に整備されている状況ではない。なお、Space X社が提供する低軌道衛星ブロードバンド「Starlink」が2022年8月にラゴス周辺からサービスを開始し、徐々に対象地域を拡大予定。導入後は地方部を含めた通信インフラが未整備の地域でもインターネットに接続可能になることが期待される。他方、「Starlink」を接続するには、専用の機器（500～700USD）を購入しなければならず、またその後も使用料（月額約100ドル）を支払う必要あり、地方部住民にとっては利用するハードルが高いと予想される。

2.2.2 課題②：「誰も取り残されない社会の実現」のための社会開発の推進

ナイジェリアの貧困人口（国内貧困ライン⁷\$381.75/人）は、2020年時点で8,290万人⁸（人口比40.1%）と世界最大規模の貧困人口を抱え、COVID-19やウクライナ危機等の影響により2022年には9570万人（人口比42.9%）に上ると予測される（WB, 2020）。特に貧困率を都市／地方部で比較すると、都市部の貧困率は18%、地方部は52.1%と、地域間格差が顕著である（NBS, 2019）。また、ナイジェリアの人間開発指数（HDI）は2014年の0.482から2021年の0.535とわずかに改善しているものの、近年はほぼ横ばいとなっており、2022年度のHDI順位は163位／191か国と低位国に分類される（UNDP,2022）。順位を下げる要因となっているのが**保健・医療**分野で、特に子どもや女性、難民などの脆弱層や、地方部住民へ適切な医療サービスが十分に行き渡っておらず、人々の生活の基盤となる健康が脅かされている。係る状況の元、保健・医療システムの強化が喫緊の課題であると同時に、健康促進と関わりが深い**栄養不足**の解消、**水・衛生**環境の改善が求められている。また、ナイジェリアでは北東部を中心に多数の不就学児童が発生しており、それら児童の教育機会が失われているだけでなく、将来的には経済成長を支える人材不足が懸念されている。加えて、教育を受けなかった若者が安定した職を得ることが出来ず、貧困の再生産、暴力行為への参画に繋がる恐れがある。経済成長、貧困削減、平和と安定の観点から、**教育環境の改善**はナイジェリアにおいて重要な課題である。

ナイジェリアはGDP規模を見れば、アフリカ最大の経済発展国であるものの、上述の通り、経済・人口成長のスピードに社会開発が追いついておらず、国内に多大な格差・課題を抱えている。このままの社会開発スピードで行けば、2030年までのSDGs達成は難しいとされており、「誰も取り残されない社会の実現」には経済振興と同時に社会開発も推進していく必要がある。以下、保健、栄養、水・衛生、教育分野における課題をより詳細に分析する。

（1）保健・医療：

感染症と母子保健が二大課題であり、平均余命 54.7 歳と、SSA 地域の平均 61.6 歳を下回る。（UNDP,2020）

・感染症

感染症による死亡率は51%程度とSSA地域平均45%を上回り、ラッサ熱やコレラ、髄膜炎等が流行多数の死者を出している他、HIV陽性者数は世界第2位（アフリカ地域の51%）となっている。また、小児の下痢による防ぎ得る死亡の削減や、新規結核患者の4分の3が未診断であることに起因した治療の遅れなどは喫緊に改善が求められる課題となっている。地方農村部を中心に検査・診断を受けられない患者が多いため、適切な治療につながらない等、アウトリーチが課題となっている。ま

⁷ 国内貧困ラインは食料貧困ラインと非食料貧困ラインの合算に基づき毎年算出されており、その定義は「最低限の社会生活を達成するために必要とされる食料と非食料の支出に係る金銭的価値」とであるとされている（NBS, 2019, p.3）。

⁸ 治安の問題からランダムサンプリングができなかったため、ボルノ州の数字は含まれていない。

た、検査精度の課題も指摘されている。実際に2020年にCOVID-19の流行が始まった際にはSSA地域内でも早い段階で大都市圏の人口密集地から地方へ感染が広がり、南アに次ぐ感染者数を記録するなど、感染症が地方農村部へ拡大した際、アウトリーチ・検査・診断体制が脆弱であることから、感染症を制御できなくなるリスクが高い。

・母子保健

母子保健指標の水準はSSA地域平均と比較しても低く、妊産婦死亡率は917（出生10万対）（WHO,2017）とSSA地域内ワースト4位、5歳未満児死亡率も119.9（出生1000対）（UNICEF,2018）と同地域ワースト2位の状況である。妊産婦死亡の内訳をみると、既往病が妊娠により悪化する間接産科的死亡、高血圧症、産後出血で、全体の約6割を占め、産前・産後健診により回避可能である。また、5歳以下乳幼児の死亡原因もマラリアや下痢、ワクチンで予防可能な疾病による死因が同様に全体の6割を占める。このように一次医療レベルでの医療サービス強化で改善が期待できる状況であるが、政府支出に占める国内政府保健支出は4.6%（WHO、2017）と低所得国の平均5.0%と比較しても少ない上、経常保健医療支出に占める国内政府保健支出は2016年の13%から2018年には14.86%へ僅かに増加しているものの、対GDP比ではSSA地域平均1.9%に対し、0.5%と低く、経常保健医療支出に占める自己負担率は77.2%と世界の中で4番目（SSAでは1番目）に高い（WB、2017）。また、家計の支出／所得に占める健康関連支出が10%以上の割合がアフリカ平均7.3%の2倍の15.1%となっており、家計における保健医療費の自己負担率の高さも、適切な疾病予防や早期治療など、保健・医療ケアへのアクセスを阻害する要因となっている。

・保健医療体制・人材

保健人材の数はアフリカで最も多く、近年さらに増加⁹しているものの、特に1次医療レベルにおける人材の質とそれら人材の配置が南西部大都市圏へ偏重しているのが課題。医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師等各レベルに対する資格の認定・認証を行う規制機関が定められているが、人材養成機関や保健医療施設の監督やフォローアップ等の制度的が弱いため、十分に機能していない。

また、連邦制のため州によって州保健省体制が異なっており、連邦政府レベルの国家計画とは別に各州独自の保健開発計画や、それに基づく組織体制/予算配賦が展開されているため、そのような行政構造に適した協力が求められている。

⁹ 2012-2018年で臨床医学系専門家と一般保健人材を合わせて約31%増加。2019年の看護師・助産師数は1万人当たり2018年の9.26人から15.01人へ、一方、医師数は1万人当たり2016年の4.49人から2018年に3.81人へ微減（WHO、2022）

(2) 栄養：

複層的な課題が慢性的な栄養不良を招いており、マルチセクトラルな視点での支援が必要。

2018年のナイジェリア人口統計健康調査によると、2018年は発育阻害（stunting）が37%、5歳未満の低体重（underweight）が23%（NBS, 2018年）、急性の栄養不良を示す消耗症（wasting）は9%（NBS, 2018）と、栄養不良が蔓延しており、高い5歳未満児死亡率の要因ともなっている。栄養不良の要因には水衛生、保健、食料、知識面など複層的な課題がある。食料についてはCOVID-19の拡大による移動制限で、食品不足と価格の高騰で十分な食料確保が難しくなり、栄養の観点からも負の影響を与えている。栄養改善は栄養、農業などのセクター単独の取り組みではなく、横断的な課題として取り組む必要がある。このため、ナイジェリア政府はマルチセクターアプローチを推進しているが、各セクターでも栄養の取り組みはあるもののほとんど縦割りで実施されている。また、各政府レベルでの制度的な仕組みは作られているものの、予算的な課題もあり十分に機能していないため、政府の調整機能の向上と栄養政策への予算確保も課題である。

(3) 水・衛生：

水・衛生設備へのアクセスが限られており、不十分な衛生環境・習慣を原因とする下痢症が多く発生。

衛生設備（トイレなど）や給水設備へのアクセス率は国全体で9%（Federal Ministry of Water Resources, 2019）に留まり、各種給水設備（ハンドポンプ式井戸等）についても全体の46%が機能しておらず、その30%近くが建設から1年で故障している（WB, 2015）。屋外排泄率も23%と高く（UNICEF, 2021）、屋外排泄をしている人数は2020年10月以降、世界最多となっている。その他、適切な手洗いの習慣も定着していない。こうした衛生環境は下痢などの疾患の原因とされており、5歳未満の児童が、下痢等を理由に毎年7万人以上亡くなっている。（UNICEF, 2021）

(4) 教育：

紛争影響地域を中心に世界最大の不就学児童を抱え、長期的には国の成長に負の影響を及ぼす懸念あり。

世界の不就学児童の約5分の1はナイジェリアに在ると言われ、特に紛争影響地域の北東及び北西部は、ボコ・ハラムや強盗団による学校打ちこわしや集団誘拐等が散発的に発生、貧困により200万人以上の不就学児を抱えている。特に女子は集団誘拐のリスクが高い他、児童婚の習慣が広く残っており、半数以上の女子が学校に通うことができず、女子教育、教育格差も深刻な課題となっている

(UNICEF,2020)。不就学児童の問題により、初等教育総就学率では地域間格差が生じており、都市部平均は99.9%である一方で、地方部平均は63.9%に留まる。また、初等教育就学率における男女格差は都市部（男子100.8%、女子98.9%）よりも地方部（男子63.9%、女子56.9%）の方が大きく、その男女差は教育レベルが上がるにつれて顕著化していく（全てNBS,2020）。

COVID-19下でニーズが高まった遠隔教育については、通信環境の脆弱さからオンラインによる授業は殆ど実施できず、初等教育レベルでわずかにラジオ等既存の情報通信網を活用して実施されるのみとなっている。現状のままでいけば、若年層が十分な教育を受けることが出来ず、若年失業の課題が更に深刻化し、更なる貧困・地域間格差の拡大、治安の悪化などに繋がらう。今後は治安が不安定な地域での平和と安定の促進・基礎インフラの整備により、安心して教育を享受できる環境の確保や、地方部の通信環境の改善による遠隔教育の拡充等が課題となる。

また、ナイジェリアの基礎教育修了率は全体で55%に留まっており、基礎教育を終了できず、公的な職業訓練教育等の枠組みから外れる、或いは中等・高等教育へ就学できない若年層がインフォーマルセクター等不安定な状況で就業せざるを得ないのが実態となっている（UNICEF,2020）。雇用創出と同時に教育・職業訓練等による能力強化もディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現には不可欠となる。

2.2.3 課題③：平和と安定の推進：

北東部のイスラム過激派組織を筆頭に、国内の様々な地域で暴力が発生しており、全土で国民の安全が脅かされている。不安定な治安情勢は、安定した経済活動、社会開発の妨げとなっている他、年々増加する安全対策費は国家財政を圧迫し、同国の成長を阻害する大きな要因となっている。

北東部のボコ・ハラムやISWAPによるテロ行為、南南部のナイジャーデルタ問題、ミドルベルトの遊牧民と農民の抗争等が国民の安全を脅かしているが、これらは特に貧困度の高い地域で起きている。

北東部ではボコ・ハラムの暴力件数は減少しているものの、ISWAPの活動範囲が広がっており、北東部全体で870万人（人口の約70%）が緊急人道支援を必要としている状態となっている。緊急人道支援及び被害を受けた地域の復興には約10億米ドル必要とされているが、現時点の支援額は必要額の半分に留まる（OCHA, 2021）。現在、北東部3州では約200万人を超える国内避難民（IDP）が発生しているが、長引く紛争状態から帰還が進んでいる地域もあり、緊急人道支援と同時に帰還民の再定住支援も課題となっている他、ジェンダーに基づく暴力（SDGV）も深刻な問題となっている。

ナイジャーデルタ地域では、石油の産出に絡み南南部州の環境破壊、不公平な予算配分、住民への補償などの要求を目的に、現在は主に2つの武装集団（ナイジャー

デルタ解放運動とナイジャーデルタ復讐者)が活動しており、それら組織による石油パイプラインの破壊、盗油等により経済的損失は甚大なものとなっている。また2020年に入り、北西部の強盗団(Bandit)が身代金を目的に学生・市民の誘拐(場合によっては大量誘拐)を繰り返し、脅威は北西部にとどまらず、首都アブジャ隣州のナイジャー州(北中部)まで活動範囲が広がる(The Gurdian, 2020)。このような武器を装備した強盗団はテロリストと同様の脅威になることが懸念されている。加えて、人口増加及び気候変動による砂漠化拡大により牧畜民が農地に流入し、土地利用権を持つ地元農民との抗争が増加しているなど、ナイジェリア各地で人々の安全が脅かされている状況である。不安定な治安情勢は、安定した経済活動、医療・教育等の基礎社会サービスの提供の妨げとなり、同国の成長を阻害する大きな要因となっている他、事案増加により中央政府は安全対策費、復旧費を増額せざるを得ず、同国財政の大きな負担となっている。また、長期にわたる紛争の影響で、一部の地域では農業生産が行えない状況が続いており、北東部及び北西部ではフェーズ3¹⁰以上の食料危機に約710万人が晒されていると言われ(WB, 2020)、2022年のウクライナ危機が追い打ちとなり、更に深刻化することが予想される。

長引く紛争と人道被害に対し、ナイジェリア政府は連邦人道問題・災害管理・社会開発省と北東部開発委員会(NEDC)を設立し、各省庁、州、ドナーなどの支援の調整を行っている。ただし、両機関とも設立から数年と新しい機関で、機関内の人材育成が課題となっている。

2.3 その他(分野横断的事項)

(1) ジェンダー

ジェンダーギャップ指数は2022年の世界経済フォーラムの発表に於いても156カ国中123位となっており、前年(2021年)の138位と比較すると改善しているが、依然としてジェンダー格差が大きい国の一つである。また、COVID-19のロックダウンで、性とジェンダーに基づく暴力(SGBV)が増加しており、その暴力事件報告数は、COVID-19によるロックダウン開始前の2020年3月は346件から、開始後の4月には764件に増加した(UN, 2020)。また、学校閉鎖により学校に行けない女子生徒が増え、学習時間が減ったとの報告もある。このようにCOVID-19は貧困及びジェンダーに基づく問題にも負の影響を与えている。

(2) ガバナンス

世銀国別政策・制度評価(CPIA : Country Policy and Institutional Assessment)は3.2(世銀、2019年)とIDA適格国平均程度となっている。社会的一体性/公平のための政策、構造政策(ビジネス環境改善)には一定の改善が見られるものの、経済運営(マクロ経済運営)、構造政策(貿易、金融セクター)分野は悪化傾向。汚

¹⁰ 「総合的食料安全保障レベル分類(Integrated Food Security Phase Classification、略称IPC)」は食料不安を5段階に分けており、フェーズ3は「Crisis」(危機)の段階とされ、最低限の食料需要を満たすことはできるが、生計をほぼ消費するか、もしくは緊急支援が必要な状態を指す。

職に関しては、現ブハリ大統領は2015年の大統領就任直後から汚職対策に積極的に取り組むものの、トランスペアレンシー・インターナショナルの2021年汚職認識指数(Corruption Perception Index: CPI)では100点満点中24点となり、154/180位と過去10年間で最悪の評価となった(Transparency International, 2022)。2020年にNBSと国連薬物犯罪事務所(UNODC)が共同で行った汚職に関する調査によると、過去1年間に公務員に接した国民のうち、1度以上賄賂を支払ったことがある人の割合は30.2%に上り、その主な対象は警察、登記所職員、税務署職員が挙げられた。主な理由としては「行政手続きの迅速化」が最大となり、賄賂の習慣と行政手続きの遅さは日本含む外国企業の進出・投資の阻害要因にもなっている。

(3) 気候変動

ナイジェリアでは、農業と食糧安全保障、水資源、公衆衛生、居住の各分野が特に気候変動に対して脆弱と言われており、地域的に最も脆弱なのは、侵食を受けやすい南東部の沿岸地域と砂漠化の影響を受けやすい乾燥・半乾燥地帯に属する北部地域である。係る状況の中、気候変動に伴う自然災害のリスクに強靱な社会基盤作りが今後求められている。

気候変動対策として、ナイジェリアはパリ協定を批准しており、2021年に提出された更新版「国が決定する貢献(Nationally Determined Contribution)」¹¹では、18年の温室効果ガス排出量を基準として2030年までにBAU(Business as usual、現在の政策を継続した場合の排出量)対比20%、国際的な支援を条件に47%削減する目標を立てている。また2021年11月には「長期低排出発展戦略(2050 Long-Term Vision for Nigeria – Towards the Development of Nigeria’s Long-Term Low Emissions Development Strategy)」発表、政策内では50年までに再生可能エネルギー由来のエネルギーを50%まで高めることなどを盛り込んでいる他、2021年11月のCOP26にて、ブハリ大統領が2060年までのゼロエミッション実現を宣言するなど、国際社会の足並みに合わせて対応を取っている。同時にナイジェリアにおいて気候変動対策を進めるにあたっては、エネルギーアクセス格差の是正にも取り組む必要がある。(JCIF,2021)

¹¹ 13年のワルシャワで開催されたCOP19における決定にて、全ての国連気候変動枠組条約締結国に対して提出が要請された20年以降の温室効果ガス削減目標のこと。なお、15年のCOP21で採択されたパリ協定(16年11月発効)で、全ての国連気候変動枠組条約締結国がこのNDCを5年ごとに提出・更新することが義務付けられている(JCIF,2021)

第三章 JICAのナイジェリアに対する開発協力の方向性

3.1 日本およびJICAの協力意義

ナイジェリアに対する協力は①SSA全体、特に西アフリカ地域の安定と発展への貢献、②本邦企業の進出・投資促進、及び日本-ナイジェリア二国間ビジネス連携強化、③各TICADイニシアティブに貢献するものであり、協力の意義は高い。

ナイジェリアはSSA地域第一位の人口とGDP総額を有する大国であり、自他共に認めるSSAにおけるリーダー国の一つである。特にECOWAS圏内での存在感は大きく、加盟国全体で人口約4億人・GDP総額約7000億に達する中、ナイジェリアはその人口の約50%、GDP総額の約60%を占める（WB,2020）他、ECOWASへの拠出額も最大（全体の約40%）であり、西アフリカの成長を牽引する役割を持つ。加えて、アフリカ最大規模の商業都市ラゴスからコートジボワールの首都アビジャンを繋ぐ、「アビジャンーラゴス回廊」は、沿線に西アフリカの主要な都市・港湾を擁し、将来的な域内物流の基幹ネットワークとして高く期待されている。ナイジェリアへの協力は同国のみならず、広域経済の発展・レジリエンス強化に寄与することが見込まれる。

また、ナイジェリア北東部地域ではボコ・ハラム、ISWAP（イスラム国・西アフリカ州）といったイスラム過激派組織が活動しており、その被害は近隣諸国（カメルーン、ニジェール、チャド等）にも広がっている。ナイジェリアは近隣諸国と共闘して上記組織対策を行っており、ECOWASの平和維持ミッションにも財源・兵力を拠出している。ナイジェリアの平和と安定の促進への協力は、同国のみならず西アフリカ地域の平和と安定にも寄与する。

SSA最大の人口・経済規模を誇るナイジェリアは、進出先として日系企業の関心が高く、JETROが実施した「アフリカ進出日系企業実態調査（2021年度調査）」では、企業が注目する国として過去5年連続トップ3、進出企業も40社以上に上るなど、将来有望なマーケットと認知されている。JICAがこれまで培ってきた先方政府との信頼関係やネットワーク等を活用した協力により、日系企業進出、投資促進など二国間ビジネス連携強化が期待されている。

ナイジェリアは5つのTICADイニシアティブ（①「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」、②「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ（IFNA）」、③「市場志向型農業振興（SHEP）イニシアティブ」④「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」、⑤「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ（EPSA）」に関連する協力が展開されており、同国への協力はこれらイニシアティブにも貢献するものである。

3.2 ナイジェリアに対する開発協力の方向性

3.2.1 JICA が取り組むべき協力の重点分野、協力プログラムの導出

ナイジェリアが有する成長ポテンシャルを活かし、持続的な経済成長・社会開発を後押しするために JICA が取り組むべき協力を導出すべく、第 2 章で整理した主要開発課題及び、第 3 章 3.1 で確認した日本及び JICA が協力する意義、現行の国別開発協力方針（2017 年）を踏まえ、以下 4 つの観点を整理した。

① ナイジェリアにおける開発協力の観点（主要開発課題と地域への貢献）

- 産業振興・多角化による脆弱な経済構造からの脱却と経済成長を阻害するボトルネックの解消
- 「誰も取り残されない社会」の実現の為の社会開発の推進、地域間格差の是正
- 平和と安定の推進
- SSA(特に西アフリカ)の発展と安定を牽引する存在としての役割

② 日本の政策との合致

- TICAD の 3 本柱(経済・社会・平和と安定)及び各イニシアティブとの合致
- JICA が取り組む重点課題及びグローバルアジェンダ(JGA)等の戦略との合致
- 日系企業とのビジネス連携推進

③ これまでの対ナイジェリア協力及び日本のアセットの活用

- 日本の優れた技術・制度・ノウハウの活用
- 過去の開発協力方針下での協力アセットの活用

④ 不安定な治安情勢を踏まえた協力の展開

- 都市部周辺を中心とした事業の展開と成功モデルの構築

上記の観点に基づき、JICA が取り組むべき 3 つの重点分野、及び 5 つの開発課題を整理する。これらは全て第 1 章で述べたナイジェリアの国家開発計画に合致するものである。

重点分野①【経済成長のための持続可能で強靱な社会に向けた基盤づくり】

⇒対応する開発課題：産業振興・多角化

ナイジェリアが持つポテンシャルを活かし、経済成長のための産業振興・多角化を後押しする。これまで依存してきた石油・天然ガス産業に代わる可能性を持つ農業分野の振興に引き続き注力するとともに、ナイジェリアの中小零細企業の育成、スタートアップ支援によるイノベーション推進、ビジネス投資環境改善等の支援を通じて国内産業の多角化・競争力強化を図る。

⇒対応する開発課題：電力供給改善

送配電インフラ整備や、ミニ（オフ）グリッド導入送信、電力セクター全体の計画・運営能力強化を通じ、ナイジェリアにおける電力供給システム全体の改善を図る。

⇒対応する開発課題：都市開発

ナイジェリアの経済成長を牽引する都市（特にアブジャ／ラゴス）及びその周辺地域の開発により、経済成長基盤及び地域間連結性の強化を推進する。

・ **重点分野②【包摂的かつ強靱な保健・医療システムの構築】**

⇒対応する開発課題：保健・医療システム強化

JICA 保健医療イニシアティブの元、現行の感染症対策強化支援に注力しつつ、保健・医療システム全体の強化を支援し、強靱な UHC 達成を目指す。また、UHC 達成には人々の健康な生活の実現が不可欠であることも踏まえ、栄養・衛生環境改善にも取り組み、人々の基礎的生活の基盤となる健康を守る体制作りを強化する。

・ **重点分野③【平和と安定の促進】**

⇒対応する開発課題：人道・復興支援

北東部を筆頭に、ナイジェリア全土で未だ安全が確保されていない状況に鑑み、紛争予防ならびに被害を受けた地域における復興・再建を支援し、ナイジェリア全体の平和と安定の促進に貢献する。

3.2.2 戦略的な事業展開

(1) プログラム優先付け

戦略的な事業展開として上記で整理した 3 つの重点分野下、7 つの協力プログラムを優先順位付けする。

【**最優先プログラム**】日本の強み、各 TICAD・JICA イニシアティブ、広域への貢献度、課題の優先度とインパクトを考慮し、産業多角化に向けて最も多くの労働人口が従事する重要産業の一つであり、農業振興を図る「農業開発プログラム」と、同国の死亡要因 5 割を占める感染症への対応能力強化に貢献する「保健医療システム強化プログラム」を最も優先的に取り組むプログラムとして位置付ける。

最優先プログラムでは、今後 5 年間で現在実施中技術協力・無償資金協力の着実な効果発現を図りつつ、その効果のナイジェリア国内外への普及・定着に取り組む。同時に、同分野でこれまで日本が築いてきた事業実施基盤・アセットを最大限に活用し、新たに有償資金協力の形成を進め、これまでの協力では応えることが出来なかった大規模な支援ニーズへも対応を広げる。

【**優先プログラム**】ナイジェリアのポテンシャルを活かした産業多角化・経済成長に貢献する「ビジネス環境改善・イノベーション推進プログラム」と、全ての開発の前提となる平和と安定・人間の安全保障の実現に資する「平和と安定プログラム」を優先プログラムとして位置付ける。優先プログラムは、最優先プログラムと比較すると日本の協力実績・事業規模は小さいものの、同分野の開発ニーズや同分野に取り組むことで期待される開発インパクトの大きさを踏まえ、長期的に同分野の事業規模拡充を見据えて、今後 5 年間は専門家派遣や調査等による情報収集・整理を通じた協力ニーズの具体化、事業実施基盤の強化を優先的に取り組む。

尚、上記以外のプログラム「電力供給改善」、「都市開発」、「栄養・衛生」も、経済・

社会開発に資する点から重要であるため、着実に協力実施を進め、開発効果発現を目指す。

【改訂前】の重点分野及び開発課題、協力プログラム構成と、【改訂版】重点分野及び開発課題に基づく協力プログラム、及びその位置づけを纏めると、表 2 に示される。

表 2. 援助重点分野・開発課題・協力プログラム構成の変更点

【改定前】

重点分野	開発課題	協力プログラム
質の高い経済成長のための基盤作り	都市インフラ	運輸・交通プログラム
		水資源管理プログラム
	基幹インフラ	電力環境改善プログラム
	経済多角化・産業化	農業・水産業・食品産業振興プログラム
民間セクター強化プログラム		
包摂的かつ強靱な保健・医療システムの構築	保健・医療システム強化	保健・医療システム強化プログラム
北（東）部復興支援を含む平和と安定の促進	北東部人道・復興支援	北（東）部における国内避難民や難民等に対する人道支援プログラム



【改訂版】

重点分野	開発課題	協力プログラム
経済成長のための持続可能で強靱な社会にむけた基盤づくり	産業振興・多角化	農業開発プログラム
		ビジネス環境改善・イノベーション推進プログラム
	電力供給改善	電力供給改善プログラム
	都市開発	都市開発プログラム
包摂的かつ強靱な保健・医療システムの構築	保健・医療システム強化	保健・医療システム強化プログラム
		栄養・衛生プログラム
平和と安定の促進	人道・復興支援	平和と安定プログラム

※赤色が最優先プログラム、水色が優先プログラム

（２）その他

同国内の治安情勢が不安定であり、JICA の活動可能範囲に制限があることから、当面はアブジャ・ラゴス等の都市部及びその周辺地域を中心に事業を展開しつつ、その他地域においても安全対策に配慮した上で適宜協力ニーズを収集・検討し、中長期的には貧困・格差が深刻な地方部にも活動を広げることを視野に入れた事業展開を進める。また、治安上渡航禁止地域に対しては、遠隔実施可能な協力を積極的に検討する。その際、①地方部展開を見据えた成功事例のモデル化、②先方政府、国際機関含む他開発パートナー、民間企業（現地企業及び日系企業）や、NGO/NPO との連携に

よるレバレッジ効果の発現、③STI・DX を活用した遠隔でも実施可能な協力の推進、④2021 年に導入された JICA 課題別事業戦略（グローバルアジェンダ、以下 JGA）を踏まえた個別案件形成・実施や、各アジェンダ下での取り組みとの連携の検討等勘案する。

3.3 プログラム毎の協力概要

（1）農業開発プログラム ★最優先プログラム

サブサハラアフリカ第 1 位の生産量を誇るものの、国内消費量の 50%に留まっており輸入依存度が高いコメ、及び我が国の技術が活かせる他の農畜産物について、生産から加工・流通までを結ぶバリューチェーン全体を見据えた支援を行うことで、農畜産業の生産性・収益性を向上させ、もって農家の所得向上および農村部の経済活性化による農村部の貧困削減、及び食糧自給率向上による食料安全保障強化に貢献することを目指す。

- ・ 農業分野は他開発パートナーも多数協力を実施しているが、日本は稲作に関する知見・技術・人材が豊富であることから、稲作振興を中心に据えた協力を展開する。ナイジェリアはコメ生産量 SSA 第一位だが、その自給率は、人口増加に伴う国内のコメ需要の高まりによる年間消費量の伸びに国内生産が追い付いておらず、50%程度にとどまる。連邦農業農村開発省でもコメ生産を重要課題として位置付けており、CARD 対象国として国別稲作開発戦略を策定するなど、積極的に取り組む姿勢を見せる。コメの生産量増大のための重要課題の一つに、コメ農家が栽培に使う認証種子の質向上と安定供給の確保が挙げられているため、コメ種子の品質改善に資するべく、国立穀物研究所の資機材整備支援や同研究所の種子生産や品質管理、試験・研究に係る技術移転、国家種子協議会の種子検査体制など原原種種子・認証種子の供給拡大のための基盤整備に取り組む。
- ・ 農家の所得向上については、国民の約 34%が農業に従事する現状を念頭に、SHEP アプローチ推進により、小規模園芸農家の生産性やマーケティング能力強化を図る。また、課題別研修の帰国研修員活動の支援や、州政府とのコストシェアによる技術支援の方法を取ることにより、事業実施後に SHEP アプローチが既存の普及システムの中で継続される「SHEP のふつう化」を目指す。農業従事率・貧困率が高く、支援ニーズがあるものの、安全上の理由から本邦関係者の渡航が困難な北東部等地域への普及・展開は、SHEP アプローチ下で育成した現地マスタートレーナーとの連携など、工夫しながら進めることを積極的に検討する。
- ・ その他、これまでの農業分野における協力の教訓を踏まえつつ、農・圃場/灌漑設備や農業機械、流通網の整備や DX の促進等の農業従事者を中心に据えた営農活動の基盤整備を積極的に検討する（なお、同分野で既に協力を展開してい

る世銀、AfDBの動向に注視しつつ、それら他ドナーとの協調融資等の連携も検討する)。維持管理や投資等の面で自律発展性を確保するため、民間企業(含むスタートアップ)との連携や農民組織機能強化等を図る他、零細農家が取り残されることがないように、制度・資金面等での手当てについて十分配慮する。

- ・ ナイジェリアのNDCにおいて、気候変動対策が実施されない場合、気候変動の影響によって農業生産量が2080年までに10~25%減少すると予測されており、農業は最も気候変動の影響に脆弱な分野の一つとなっている。その為、各協力において積極的に気候変動対策に資する要素を組み込むこととする。
- ・ 本プログラムはJGA【農業・農村開発】のうち、3クラスター(「小規模農家向け市場志向型農業振興(SHEP)」、「アフリカ稲作振興(CARD)」、「家畜衛生強化を通じたワンヘルスの推進」)の事業方針に合致するものである。また、上述の協力内において、JGA【栄養の改善】、【ジェンダー平等と女性のエンパワメント】、【気候変動】の要素を取り入れることにより、農村部(特に女性)の雇用創出・所得向上、気候変動対策の推進ならびに食料自給率向上にも貢献する。また、将来的にはJGA【民間セクター開発】の取り組みとして「ビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援(NINJA)」により育成された企業との連携により、上記取り組み更に効果的に進めることや、【デジタルの推進】の取り組みとして農業分野でのDXを推進していくことで、スマート農業の普及促進等も検討しうる。
- ・ 本プログラムによる協力の推進により、直接的にはSDGsゴール2「飢餓撲滅、食料安全保障」、ゴール8「持続的、包摂的で持続可能な経済成長と、万人の生産的な雇用と働きがいのある仕事の促進」、ゴール13「気候変動とその影響への緊急の対処」、並びに間接的にゴール1「貧困削減」にも貢献しうる。

(2) ビジネス環境改善・イノベーション推進プログラム：☆優先プログラム

SSA最大の人口・経済規模による巨大なマーケットとスタートアップ・エコシステムを有するナイジェリア特有のポテンシャルを活かし、現地起業家育成・スタートアップ支援によるイノベーション推進、ビジネス/投資環境改善、ガバナンス体制の強化、産業人材の育成を支援し、国内産業多角化・競争力強化や、海外直接投資促進を図り、もってナイジェリアのレジリエントな経済成長と雇用創出に貢献することを目指す。

- ・ イノベーション推進については、2020年に始まったProject NINJA(Next Innovation with Japan)の活動の一環として、現地起業家・スタートアップを対象としたアクセラレーションプログラム等の伴走・自立支援や関係者間連携強化等を行い、ナイジェリア及びアフリカのスタートアップ・エコシステム全体の発展を図る。なお、同分野において様々な開発パートナーが支援を行ってい

ることを踏まえ、JICAは二国間援助機関として、ナイジェリア政府内のスタートアップ振興に係る能力強化を図ることを念頭に置いて協力する他、JICAの他事業との連携促進や、日本及び海外企業とのマッチングにも取り組む。また、現地スタートアップや中小企業の多くが資金調達ギャップを抱えている現状（NBS,2017）を踏まえ、起業家・スタートアップへのファイナンス支援の可能性を検討する。

- ・ ビジネス環境改善については、ナイジェリア政府が次期国家開発計画案でビジネス・投資環境の改善と「海外直接投資を現在の約3倍に増やす」等の目標を掲げるなど重要視している中、投資・産業政策立案・実施支援等を行うことにより上記目標達成を後押しする。
- ・ ナイジェリアの経済成長・雇用創出の実現には、政府が財政を適切に管理し、必要な公共投資を適切に実施することが求められている。また、海外直接投資の促進が滞っている一つの原因として、行政手続の不透明性等が挙げられることから、同国のガバナンス体制の強化にも取り組む。
- ・ 上記の取り組みを推進すべく研修事業を戦略的に活用し、ナイジェリア経済成長を支える産業人材の育成を支援するとともに、日本・ナイジェリア間のビジネスネットワーク強化にも貢献する。
- ・ 本プログラムは持続可能で質の高い成長の確保を目指すために、現地民間企業の育成・競争力強化、イノベーション、投資促進・産業振興等を推進するものであり、JGA【民間セクター開発】に合致するものである。また、上述の取り組みにおいて、JGA【ジェンダー平等と女性のエンパワメント】下の取り組みと連携していくことにより、女性の経済活動への参画推進によるジェンダー平等の実現にも貢献しうる。また、将来的にはJGA【デジタル化の推進】と連携することで、デジタル技術を活用した産業振興・イノベーション推進に取り組むことを検討する。
- ・ また、本プログラムによる協力の推進は、SDGsゴール8「持続的、包摂的で持続可能な経済成長と、万人の生産的な雇用と働きがいのある仕事の促進」とゴール9「強靱なインフラの構築、包摂的で持続可能な工業化の促進とイノベーションの育成」に貢献するものである。

(3) 電力供給改善プログラム

連邦首都区（FCT）やラゴスを中心とした大都市圏を主たる対象として、送配電施設の増設・改善といったインフラ整備のほか、電力システム全体の計画策定や運営維持管理に係る能力強化を支援し、電力供給能力の増強と安定化に寄与し、もってナイジェリアの経済基盤強化を図る。また、地方部において系統およびミニ（オフ）グリッドの導入を促進し、電力アクセス格差の改善、及び再生可能エネルギーへの転換による気候変動対策の推進に貢献する。

- ・ 特にナイジェリアにおけるボトルネックとなっている送配電分野の強化を中心に、大都市圏を主たる対象として資金協力による送配電インフラ整備や、送配電分野における計画策定・運営維持管理に係る能力向上を支援する。
- ・ 加えて、世銀等の他ドナーとも連携しつつ、過度に分散・複雑化している電力セクターの関係機関間の連携促進や料金設定の適正化、規制機関を含む各機関の機能強化やマネジメント改善を図ることで機能不全に陥っているセクター全体の正常化を目指す。
- ・ 系統およびミニ（オフ）グリッドに関する計画策定や制度整備に係る支援や、民間企業との連携を通じて、電力アクセス格差の改善に取り組む。加えて、制度面での改革動向も踏まえてオフグリッドや地方部の脆弱な配電系統（セミオフグリッド）における資金協力の可能性も追求する。上記取り組みはディーゼルから再生可能エネルギーへの転換を促進するものであり、気候変動対策への貢献にも資するものである。
- ・ 本プログラムはJGA【資源・エネルギー】の2クラスター（「送配電ネットワーク構築」および「新・再生可能エネルギー導入促進」）の事業方針に合致するものである。また、今後JGA【民間セクター開発】や【気候変動対策の主流化・推進】の視点も取り込み、民間企業との連携による系統およびオフ（ミニ）グリッドの導入を推進することも検討する。
- ・ また、本プログラムによる協力の推進はSDGsゴール7「万人のための利用可能で、安定した、持続可能で近代的なエネルギーへのアクセス」、ゴール9「強靱なインフラの構築」、ゴール13「気候変動とその影響への緊急の対処」に貢献するものである。

(4) 都市開発プログラム¹²

「アブジャ都市マスタープラン」を筆頭に、包括的な都市開発のロードマップ策定を支援する。また、主要都市およびその周辺地域のインフラの整備と、それら都市内の事業運営体の能力強化を推進し、持続可能でレジリエントな社会基盤を整備する。同時に優良な都市インフラ・社会サービス整備に関する好事例を構築し、ナイジェリア国内でのモデルとしての展開を検討する。

- ・ 連邦首都区（FCT）アブジャにおいて、今期国家開発計画内容を踏まえ、交通、電力、上下水、廃棄物、情報通信など各セクターの基本計画を含めた首都アブジャの総合開発計画（通称アブジャ都市マスタープラン）を更新することで、経済発展の基盤整備に協力する。
- ・ 都市給水に関しては、急激な人口増加に伴う需要に給水サービスが追い付いていない現状を踏まえ、アブジャを中心に水道事業体の水道事業運営能力強化に取り組み、独立採算化を支援することで、給水サービス向上、徴収料金増加、施設への投資増加という好循環を作り出し、成長する事業体を形成することを目指す。具体的には、無収水削減や水道料金徴収率向上による持続的な水道事業運営基盤の強化を図る。また、資金協力による水資源インフラ整備・強化も検討する。なお、給水は首都圏に加えて地方都市でもニーズが高いため、アブジャでの協力の成果を地方都市にも展開することも検討し、中長期的には地方都市でも給水設備等のインフラ整備も検討する。
- ・ アブジャを始めとした都市部では、COVID-19 で急激に増加している感染性廃棄物を含めた廃棄物の不適切な処理等により、人々の健康が脅かされていると共に、環境負荷増大等の課題が深刻化している。係る状況の中、技術協力による廃棄物管理にかかる体制・能力強化や資金協力による廃棄物管理改善に係る機材・施設整備を検討する。また「アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）」による知見共有・発信へ積極的に参画することにより、ナイジェリア国内だけでなく広域的な成果波及に貢献する。
- ・ その他、アブジャ以外の主要都市及びその周辺地域においても、基礎インフラ整備が需要に追い付いていないことを踏まえ、インフラ整備のための資金協力（含む他ドナー連携実施）、インフラ運営、維持／管理能力向上のための技術協力等を検討する。
- ・ 本プログラムは JGA における【都市・地域開発】の「都市マネジメント・まちづくりクラスター」、【環境管理】の「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現クラスター」、【持続可能な水資源の確保と水供給】の「水道事業体成長支援クラ

¹² 従来の運輸・交通プログラム、水資源管理プログラムは主に治安による JICA 活動可能範囲の観点から、アブジャやラゴス等の都市部を中心とした協力を推進していくこととし、都市開発プログラムに組み込むこととする。

スター」の事業方針に合致するものである。また、アブジャ都市マスタープランの更新後には JGA【運輸・交通】の取り組みを導入することも検討する。その他、将来的には JGA【デジタル化の促進】や JGA【防災・復興を通じた災害リスクの削減】の視点を入れることにより、デジタル技術を活用した災害等にレジリエントな都市計画の策定やインフラの導入促進なども考えられる。上記無収水対策や防災を考慮した都市開発の推進は気候変動リスク軽減効果があると言われる他、都市交通計画の改善は渋滞の緩和、公共交通機関の利用率向上は温室効果ガスの削減に繋がることから、本プログラムは長期的には JGA【気候変動】にも合致するものである。

- ・ また、本プログラムによる協力の推進は直接的には SDGs ゴール 6「万人の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理の確保」、ゴール 11「包摂的、安全、強靱で、持続可能な都市と人間住居の構築」、ゴール 12「持続可能な生産消費形態を確保する」に貢献し、長期的にはゴール 13「気候変動とその影響への緊急の対処」に貢献するものである。

(5) 保健・医療システム強化プログラム ★最優先プログラム

JICA 世界保健医療イニシアティブのもと、感染症発生時の早期検知、正確かつ迅速な検査による確定診断を含む対応能力の強化に注力し、ナイジェリア及び域内の感染症対応力強化に貢献する。

- ・ ナイジェリアの疾病構造上、死亡原因の 51%を占める感染症、及び COVID-19 の影響を踏まえ、感染症発生時の早期検知、正確かつ迅速な検査による確定診断を含む対応能力の強化に注力する。具体的には、ナイジェリア疾病予防センター（Nigeria Centre for Disease Control、NCDC）体制において、国内公衆衛生検査室の最上位である国家標準検査室（National Reference Laboratoire、NRL）を中心に検査施設・機材整備および人材育成、日本の大学との連携促進による研究能力体制強化等を行い、JICA 世界保健医療イニシアティブでも標榜する「研究・警戒態勢の強化」を図る。また、NCDC はアフリカ CDC 体制の西アフリカ地域拠点であるため、今後 JICA がこれまで培った西アフリカの協力リソースとの連携も含め、域内感染症対策の向上に資する協力を検討する。
- ・ ナイジェリアは母子保健分野の指標の多くで SSA 平均に届かず、感染症や健康危機に対し脆弱な母子の健康を守る支援等も喫緊の課題となっている。一方、地方分権体制が顕著であり、各州で異なる組織体制/予算配賦が展開しているため、ニーズが高く協力受入体制が整っている州を選定して協力を実施するなど工夫をしながら進めていく必要がある。加えて、ナイジェリア政府も貧困層向けの保険制度導入に取り組みつつあることから、これらを支援するような開発政策借款等の可能性も追及する。また、本邦研修や長期研修事業等の研修スキ

ームの活用や、NINJA 等での保健関連スタートアップ支援等を通じ包括的に行うこととする。

なお、新規案件の形成・実施に際し、同分野においては WHO、UNICEF らを筆頭に多数の開発パートナーが活動を実施していることから、適宜各機関との役割を整理する必要がある。他方、特に治安上 JICA の活動が難しい地域での協力を展開する上では、それら地域で既に活動を実施している機関との連携が不可欠となるため、JICA の知見・リソースを活用した連携方法を適宜検討し、相乗効果発現を図る。

本プログラムは JGA【保健医療（強靱な UHC の達成）】の「感染症対策・検査拠点強化クラスター」の事業方針に合致するものである。また、感染症対策以外の支援ニーズに対しては、同 JGA における「中核病院診断・治療強化クラスター」、「母子手帳等を活用した母子継続ケア強化クラスター」、「医療保障制度強化クラスター」における広域の取り組みへの参画・連携を積極的に検討する。その他、将来的には JGA【民間セクター開発】や JGA【デジタル化の促進】下の取り組みとの連携により、デジタル技術を活用した遠隔医療体制の構築なども考えられる。

また、本プログラムによる協力の推進は、直接的には SDGs ゴール 3「健康な生活の確保、万人の福祉の促進」に貢献し、間接的にはゴール 2「栄養の改善」に貢献するものである。

（6）栄養・衛生プログラム

栄養不良・衛生状態の悪さから、人々（特に妊産婦・5歳未満児）の健康が阻害されている現状を踏まえ、主に農業・食料分野を通じた栄養改善活動に取り組みながら、栄養のセンシティブ化（「非栄養案件」の中に栄養の要素を組み込むこと）を進めるとともに、衛生設備整備や衛生習慣改善等による衛生環境改善に取り組むことで、人々の健康を守る体制の強化及び、UHC 達成に貢献することを目指す。

本プログラムの取り組みは、栄養の観点では主に JGA【栄養の改善】における「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ（IFNA）」、衛生の観点では主に JGA【持続可能な水資源の確保と水供給】に合致するものである。ただし、栄養改善や衛生環境改善は分野横断的なテーマであり、他プログラムにおいても同分野の視点を取り入れて事業を実施することにより、本プログラム目標の実現に繋げることが出来る。特に JGA【農業・農村開発】、【保健医療（強靱な UHC の達成）】の下取り組んでいる事業との相乗効果は重要である。

- また、本プログラムによる協力の推進は、SDGs ゴール 2「飢餓撲滅」、ゴール 3「健康な生活の確保」、ゴール 6「万人の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理の確保」に貢献するものである。

(7) 平和と安定プログラム ☆優先プログラム

ボコ・ハラム/ISWAP による被害が深刻な北東部 3 州（ボルノ州、ヨベ州、アダマワ州）において近年国内避難民（IDP）の帰還が進む中で、より持続的な効果を追求する観点から中長期的な開発視点での支援を求める声が高まっていることを踏まえ、同地域の復興・開発に向けた計画策定・実行のための行政官の能力強化や、IDP 及びその受け入れを担うホストコミュニティの生活環境改善等に取り組み、もって北東部をはじめとする不安定化や貧困格差が進んでいる地域の持続可能な平和と安定の実現に貢献する。

- 北東部では多数の国際機関による大規模な緊急人道支援が長年行われてきているが、昨今は「人道と開発と平和の連携（HDP ネクサス）」の観点から、開発視点での支援を求める声が高まっている。係る状況の中、JICA は開発機関として北東部州復興計画（マスタープラン）の策定、及び実行のための能力強化を行うことで、住民のニーズに即した包摂的、機能的な行政サービス提供能力向上を図り、もって難民（含む IDP）及びその受け入れを担うホストコミュニティが共存する社会システムの構築に貢献する。加えて、上記マスタープランの内容を踏まえ、国際機関との連携によりホストコミュニティの生活環境改善に資するインフラ整備や、民間連携等を通じた生計向上支援のための協力を推進する。併せて、対象地域政府の行政実務能力を効率的に向上させることを目的に、重要度の高いセクターの中核的な人材の育成として、実施中案件へのオブザーバー参加や、課題別研修への国別枠での参加促進を検討する。
- また、2018 年から実施されている JICA-UNDP 共催ナイジェリア地方行政ワークショップは JICA と国連機関がそれぞれのリソースを活かした好事例である。今後は同様の取り組みを検討していくほか、治安上 JICA の活動が難しい地域においては、本邦研修・長期研修の活用に加え、国際機関等の連携による開発支援や、現地 NGO・スタートアップ等のローカルリソースと連携やデジタル技術の活用により、遠隔で実施可能な協力（保健、教育、産業人材育成、金融包摂等）を推進する。
- また、北東部を始めとした治安が不安定な地域では、不就学児童（特に女子）が多く、今後更なる貧困率悪化やジェンダー格差拡大に繋がる可能性がある。安定した復興と格差是正の為には教育・人材育成が不可欠であり、同分野に資する協力も検討する。
- 本プログラムは主に JGA【平和構築】の 2 クラスタ「平和の促進・紛争予防配慮の主流化」、「脆弱地域における地方行政能力強化・強靱な社会の形成と信頼醸成」の事業方針に合致するものであり、中期的には JGA【教育】のクラス

ター「誰ひとり取り残さない教育改善」の事業方針にも合致する取り組みも導入する。また、今後はJGA【民間セクター開発】、【デジタル化の促進】、【農業・農村開発】、【ジェンダー平等と女性のエンパワメント】における取り組みと連携していくことにより、北東部における民間企業・起業家の育成・支援や、デジタル技術を活用した遠隔行政サービス（保健・医療等）の普及、農村部における農業生産性・収益性向上によるIDPとそのホストコミュニティ（うち特に女性）の雇用創出・所得向上等により、被害を受けた地域とその住民の包括的な生活改善に取り組むことも考えうる。

また、本プログラムによる協力の推進は、SDGsゴール16「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会の促進」に貢献するものである。

2.3.4 その他（全体共通事項）

・ **ジェンダー**：各分野の協力においてジェンダー視点に立った課題分析やそれを踏まえた取組を検討し、ジェンダー平等及び女性のエンパワメントにも資する協力を推進する。

・ **気候変動対策**：ナイジェリアでは将来的に洪水や海面上昇、干ばつ等の自然災害による社会・経済への負の影響が懸念されていることから、各分野の協力において気候変動へのレジリエンス向上を考慮した案件形成が求められる。また、長期的には防災の推進による気候変動に伴う災害リスクの低減に資する協力や、気候変動緩和・適応策としてナイジェリア政府が推進する植林活動に合わせてアグロフォレストリーの推進に資する協力を実施することにより、農業収入獲得による貧困削減や産業多角化への貢献なども検討しうる。

第四章 協力実施上の留意点

① 有償資金協力・海外投融資等民間連携スキームの積極的な活用

ナイジェリア政府の公的債務は2019年末でGDP比29.1%であり、COVID-19の影響を受けた2020年は34%（IMF, 2020年）と、抑制的な水準であることや、同国政府では公共事業推進による雇用確保などの景気刺激策を実施予定であることを踏まえ、積極的な有償資金協力の活用を図る。また、ナイジェリアにおける民間セクターの開発の必要性、同国の市場規模や成長可能性を踏まえた同国市場に対する日本企業の関心の高さから、IFCやAfDBとの連携も強化しつつ、海外投融資やSDGs調査等の民間連携スキームも積極的に活用する。他方、ウクライナ危機に伴った燃料価格の急騰により、燃油補助金による財政負担が膨れ上がっており、債務残高は増加傾向にある等、経済見通しは不安定である。係る状況を踏まえ、上記協力の実施に当たっては、経済動向を注視していく必要がある他、国家財政健全化、債務管理能力向上に資する協力も並行して検討する。

② 安全対策

国内全土が外務省渡航情報レベル2以上の地域であり、特に北東部イスラム過激派組織であるボコ・ハラムは政府が2018年制圧宣言後も再興の動きが継続しているだけでなく、近年はISWAPの活動範囲が拡大している。また、ナイジェリアには250以上の民族が存在する多民族国家であり、これまで民族・宗教間対立に起因したクーデター、紛争、軍事政権を経験してきた。そのため、政治情勢は大統領選挙の時期に不安定になる傾向があり、治安も悪化する傾向があることから注視が必要である。協力においては、上記を十分念頭において安全対策を徹底しつつ、常に治安情報を収集し、適切かつ柔軟な事業対象地域・活動方法を検討・実施する。

③ 地域間バランス・地方分権制に留意した協力の展開

ナイジェリアは多民族国家として地域間バランスを保つために連邦制を採用しており、連邦政府、36の州政府、首都区は法律上対等な位置づけとなる。連邦政府は国全体の政策を担う立場として影響力を持ちつつ、各州・首都区で独自の開発計画を持ち、それに基づく組織体制/予算配賦が展開されている。協力実施時には地域間バランスを考慮しつつ、適切な開発効果の発現とその波及・定着を図るため、連邦と州の関係に留意しながら、州政府の関与を勘案した事業計画及び実施体制等、工夫し協力を進める必要がある。

④ ガバナンス

協力においては開発効果が適切に発現するよう、政府／実施機関の汚職対策の取組状況を確認し、適切なりソース動員可能性等を多面的に評価して、汚職撲滅を推進する協力可能性を検討する。

5 地域経済統合、周辺地域経済・社会の発展への貢献

ナイジェリアはECOWASを中心とした西アフリカ地域における主導的な役割を担い、西アフリカ地域における経済回廊・インフラネットワークの中心国の一つに位置づけられることから、同国の成長のみならず地域経済発展・統合に向けた貢献への期待も大きい。左記を踏まえて案件を形成し、他ドナーとの協調・連携も積極的に検討する必要がある。

以上

参考文献

1. AFD. 2017. *AFDSTRATEGY 2017 – 2021 NIGERIA*
2. BBC. 2021. 『Cryptocurrencies: Why Nigeria is a global leader in Bitcoin trade』 ([Cryptocurrencies: Why Nigeria is a global leader in Bitcoin trade - BBC News](#))
3. Blueprint. 2022. *Vision 2050: Nigeria as a developed nation*.
<https://www.blueprint.ng/vision-2050-nigeria-as-a-developed-nation/>
4. Central bank of Nigeria. 2021. 『Daily Crude Oil Price』 ([Central Bank of Nigeria | Daily Crude Oil Price | Up to \(cbn.gov.ng\)](#))
5. FAO. 2021. Nigeria at a glance ([Nigeria at a glance | FAO in Nigeria | Food and Agriculture Organization of the United Nations](#))
6. FCDO. Development Tracker. <https://devtracker.fcdo.gov.uk/>
7. FCDO. 2021. *Manufacturing Africa Nigeria Overview*
8. Federal Ministry of Environment. 2019. *National Climate Change Policy*.
9. Federal Ministry of Water Resources. 2019. *Water, Sanitation, Hygiene National Outcome Routine Mapping*.
10. Federal Ministry of Youth and Sports Development. 2021. *Nigerian Youth Employment Action Plan*
11. FMFBNP. 2021. *National Development Plan (NDP) 2021-2025*
12. GIZ Nigeria & ECOWAS. 2021. *Building stronger bonds - for better partnerships*.
13. Global Nutrition Report. 2020. *Global Nutrition Report: Action and equity to end malnutrition*.
14. Goodluck Obi. 2019. *Rice Industry Review*. ([Rice Industry Review - KPMG Nigeria \(home.kpmg\)](#))
15. IMF. 2022. *ARTICLE IV CONSULTATION*
16. JCIF、2021、『ナイジェリア概要レポート』
17. JETRO、2019、『「社会課題」を「チャンス」に変える（ナイジェリア）』
(<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2019/0702/b67a6376932644a9.html>)
18. JETRO、2020、『アフリカ進出日系企業実態調査（2020年度調査）』
([africa.pdf \(jetro.go.jp\)](#))
19. JETRO、2021 『油価下落による外貨準備高減少と物価上昇も、なおも成長余力（ナイジェリア）』
(<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/0201/23aee18493b162e1.html>)
20. JETRO、2021、『ナイジェリアを取り巻く経済課題とは』 ([ナイジェリアを取り巻く経済課題とは | 地域・分析レポート - 海外ビジネス情報 - ジェトロ \(jetro.go.jp\)](#))
21. JETRO、2022、『民間主導のインフラ投資やイノベーションに期待（ナイジェ

リア)』 ([2022年の注目点 \(4\) 民間主導のインフラ投資やイノベーションに期待 \(ナイジェリア\) | 地域・分析レポート - 海外ビジネス情報 - ジェトロ \(jetro.go.jp\)](#))

22. JICA、2014、『ナイジェリア国 第二次都市鉄道セクター情報収集・確認調査』
23. JICA、2021、『アフリカ地域保健システム 情報収集・確認調査 最終報告書』
24. JICA、2021、『全世界ポストコロナにおける教育協力検討のための情報収集・確認調査 業務完了報告書』
25. JICA、2021、『アフリカ地域における 再生可能エネルギーの民間投資促進にかかる 情報収集・確認調査』
26. JICA.2021. *Feasibility Report for the Two Step Loan Project Formulation in Nigeria Final Report*
27. JICA.2021. *ECOSYSTEM REPORT: NIGERIA'S STARTUP SCENE*
28. NBS.2018. *Health and Human Services Statistics*
29. NBS. 2019. *Poverty and Inequality in Nigeria: Executive Summary*
30. NBS. 2017-2021. *Nigerian Gross Domestic Product Report* NBS. 2017. *National Survey of Micro Small & Medium Enterprise (MSMEs) 2017*
31. NBS.2019. *Poverty and Inequality in Nigeria 2019 : Executive Summary*
32. NBS.2019. *Corruption in Nigeria: Patterns and Trends Second Survey on Corruption as Experienced by the Population*
33. NBS.2020. *Labor Force Statistics: Unemployment and Underemployment Report (Q4 2020)*
34. NBS.2020. *Nigeria Living Standards Survey (2018/2019)*
35. NBS.2021. *CPI and Inflation Report*
36. NIHSA. 2021. *ANNUAL FLOOD OUTLOOK (AFO).*
37. OCHA. 2021. *NORTH-EAST NIGERIA: Borno, Adamawa and Yobe states*
38. OEC.2019. *Nigeria Exports, Imports and Trade Partners*
39. Partech.2021. *2021 Partech Africa Report ([2021 Partech Africa Report | Partech \(partechpartners.com\)](#))*
40. PUNCH. 2022. *Only 10% of Nigerian farmers engage in mechanised farming. (['Only 10% of Nigerian farmers engage in mechanised farming' \(punchng.com\)](#))*
41. PwC. 2020. *Responding to the impact of COVID-19 on food security and agriculture in Nigeria.*
42. PwC. 2018. *Evaluating Agriculture Finance in Nigeria: Toward US\$1 trillion African Food Market by 2030.*
43. SMEDAN.2017. *National Survey on Micro, Small and Medium Enterprises (MSMEs)*

44. Stein Emil Vollset, Emily Goren, Chun-Wei Yuan, Jackie Cao, Amanda E Smith, Thomas Hsiao. 2020. *Fertility, mortality, migration, and population scenarios for 195 countries and territories from 2017 to 2100: a forecasting analysis for the Global Burden of Disease Study*. The Lancet
45. Sustainable Development Solution Network. 2022. *Sustainable Development Report 2022* ([2022-sustainable-development-report.pdf](#))
46. Taiwo Oyaniran . 2020. *AfCFTA Workshop: Current State of Nigeria Agriculture and Agribusiness Sector*.
47. Transparency International. 2022. *Corruption Perceptions Index*.
48. The Gurdian.2020. *Waves of 'bandit' massacres rupture rural life in north-west Nigeria*. (<https://www.theguardian.com/world/2020/jun/03/waves-of-bandit-massacres-rupture-rural-life-in-north-west-nigeria?msclkid=3ca0f771b5bf11ecbe14bccd70427163>)
49. UBEC. 2021. *Toward a New Agenda for Open School in Nigeria*
50. United Nations. 2020. *Gender-based violence in Nigeria during the COVID-19 Crisis: The Shadow Pandemic*.
51. USAID.2021. *West Africa Trade & Investment HUB*
52. U.S. Foreign Assistance database (<https://foreignassistance.gov/>)
53. UNICEF.2020. *Country Office Annual Report 2020*
54. UNICEF. 2021. *Water, Sanitation, and Hygiene*. ([Water, Sanitation and Hygiene | UNICEF Nigeria](#))
55. UNDP. 2020. *Human Development Report*
56. WIPO. (2022). *Global Innovation Index 2022*([Global Innovation Index 2022: What is the future of innovation-driven growth? \(wipo.int\)](#))
57. WB. 2019. *Individuals using the Internet (% of population) - Nigeria*
58. WB. 2020. *Nigeria in Times of COVID-19: Laying Population for a Strong Recovery, Nigeria Development Update*
59. WB,2020, *Power Sector Recovery Program*
60. WB. 2021. *Resilience through Reforms*
61. WB. 2021. *Doing Business 2020 Nigeria*
62. WB. 2022. *The Continuing Urgency of Business Unusual*
63. WB Database. ([World Bank Open Data | Data](#))
64. WEO.2022. *World Economic Outlook* ([World Economic Outlook, October 2022: Countering the Cost-of-Living Crisis \(imf.org\)](#))
65. WHO. Database. (<https://www.who.int/data/gho/data/indicators>)
66. 農林水産省、2020、『ナイジェリアの農林水産業概況』
67. ラゴス州政府、2021、”LAGOS STATE MACRO-ECONOMIC INDICATORS JANUARY - AUGUST, 2021”([MACRO-ECONS-FLYER-SEPTEMBER-2021-edition.pdf \(lagosstate.gov.ng\)](#))